

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	子育て支援促進事業	民間教育・保育施設において、教育・保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・指導・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域における子育て支援を充実する。 本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施することが条件であり、市内民間教育・保育施設を対象とした補助事業。 (補助額:1,600,000円/園×23園) 1 施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 2 施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 3 地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 4 定期的な印刷物の発行等の情報提供。 5 市が行う事業への協力。 6 その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	・子育て相談、指導件数 370件 ・地域交流事業 参加者 23,240人	コロナ禍による感染予防対策を徹底し、地域によって子育て支援の格差が生じないように、財政状況を考慮しながら今後も継続して本事業を行っていく。	34,046,493
岸和田市	障害児保育職員加配分補助事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間教育・保育施設においても障害児の受入および保育内容の充実が図れるよう、障害児保育職員の加配に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士単価×員数×配置日数)	延受入児童数22人	現在障害児保育は、公立保育所及び民営化園において受け入れを行っているが、それぞれの支援枠では足りず、一般入所枠を制限して枠を確保している状況である。したがって、民間園全園に本補助を拡大し、障害児の待機児童の解消を図るとともに、市内の障害児保育を充実させていくことが課題であるため、財政状況を考慮しながら本補助の拡大を進めていく。	24,996,474
岸和田市	保育士等支援事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間教育・保育施設においても保育サービスの質の向上が図れるよう、1歳児担当保育士・調理用務員の配置に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士・調理用務員単価×配置日数で算出)	加配職員数14人	民営化5園については、地域のニーズに応えるため公立保育所と同様の手厚い職員加配を持続していくことが課題であるが、今後財政状況を考慮しながら本事業について検討していく。	31,643,682
岸和田市	ブックスタート事業	赤ちゃんは、抱っこしてもらいながら絵本を読んでもらうことで、心の成長に欠かかすことのできない安心感や信頼感を育むことができる。赤ちゃんとのふれあいやこれからの子育てのため、保健センターで行われている4ヶ月児健康診査の際、岸和田市に生まれたすべての赤ちゃんに、絵本と子育てに役立つ情報を「ブックスタートセット」としてプレゼントしている。	赤ちゃんとその保護者に絵本を手渡すだけでなく、保護者に幼いころから絵本を読んであげることの大切さを伝えること、また赤ちゃんのその後の読書習慣につなげること。	赤ちゃんとその保護者に、絵本を手渡すだけでなく、幼い頃からの読書習慣を身に付けていくことの大切さを伝えている。 4か月児健康診査を受診していない赤ちゃんとその保護者へのフォローが課題となっている。	859,582
池田市	子育て情報発信事業	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信することで、切れ目のない支援を行う。行政情報だけでなく地域のイベント情報を掲載したり、利用者同士のコミュニティページを作成し、利用者の幅広いニーズに合わせた適切な情報提供を行えるようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを行う。	妊娠・出産・子育てに関する情報に加え、地域のイベント情報や利用者同士のコミュニティページを活用してもらうことで、地域での子育て支援ネットワークの充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを行う。	ウェブサイトに加えSNS等の活用により、多岐に渡る情報を発信することができた。SNS公式ページのユーザー数の増加に伴いアクセス数も増加傾向にあるため、今後はSNSとの連携をさらに深めるとともに、ニーズに即した情報の継続的かつ効果的な情報発信に努める。	1,800,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	こども食堂開設支援事業	市内にこども食堂を開設する団体に対し、こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの推進を図ることを目的とする。「こども食堂」とは、子どもの居場所づくりを目的に、低料金による食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支えとともに、地域の人とふれあい、豊かな人間性及び社会性を身につけることができる施設として開設されるものをいう。	こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの推進を図る。	既存団体に、こども食堂の運営に要する費用の一部を補助することにより、継続的な子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。 来年度については新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて実施する食堂へ補助金を加算予定。	400,000
池田市	結婚支援事業	結婚を望む独身男女に出会いの場を提供するイベント(結婚支援イベント)を行う団体に対し、当該イベントに係る費用の一部を補助することにより、結婚の希望を叶える環境整備を行い、人口減少社会を見据えた少子化対策の一助とすることを目的とする。今年度においては、コロナ禍の影響によりやむを得ず中止せざるを得なかったイベントの準備費用(消耗品費、印刷製本費、郵便料、使用料及び賃借料)の補助を行う。 【経緯】イベントの実施については実施の半年前から段階的に準備を行っているもの。今年度は緊急事態宣言の発令や第2波の到来などがあり、感染拡大防止の観点から30人前後が一堂に会して対面することは難しいと判断し中止せざるを得ない状況に至ったものでありやむを得ない事由であることから、準備費用についても補助を行うもの。	結婚の希望を叶える環境整備を行うとともに、結婚支援イベントにおいて出産及び子育てに対する前向きな機運を醸成する。	今年度においてはイベントは実施できなかったものの、以前のイベント参加者同士で成婚があり、今後も結婚支援の必要性が感じられるところ。 令和3年度はイベントに限らず新型コロナウイルス感染拡大の中でも安全に実施できるよう補助対象を拡大予定。	8,909
池田市	子育て支援パンフレット等作成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、子育て支援に関するパンフレットを作成・配布し、就学前の子どもの保護者等へ子育て支援情報を提供する事業。本事業では、①本市における就学前までの子育て支援の一覧表、②10小学校区別の地域の遊び場等を紹介した子育て応援ブック、③市内の公園を地域別に紹介した公園マップ、④父親の育児参加を促すためのハンドブック、⑤妊娠・出産から就学までの各種手続き等がわかるハンドブックを作成・配布する。	子育て支援施設等での配布のほか、妊娠届出(随時)や4か月児健診(年24回)、1歳6か月児健診(年24回)等で子育て支援が必要な親子に効果的に情報を提供。 ※新型コロナウイルス感染症の影響下でない平常時の場合です。	・妊娠届出時や乳幼児健診時、子育て支援施設等でパンフレットを配布し、子育て支援が必要な親子に情報を提供する ・利用者のニーズに基づいたタイムリーな情報誌を作成する ・継続的に提供できるよう財源を確保する	610,555
池田市	池田市子育て一時預かり利用券給付事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、池田市子育て一時預かり利用券(以下「ふくまる子ども券」という。)を配布し、家庭で子育てしている世帯への子育て支援の充実を図ることを目的とする事業。ふくまる子ども券は、1冊20枚綴り・1枚500円で1万円分のクーポン券。対象は、保育所等に通っていない満1歳から3歳に到達した年度末までの子どもがいる世帯。ふくまる子ども券の利用枚数分の金額を、利用された私立保育園や一時預かり事業者等へ補助する。	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるよう支援する。	・市ホームページや市広報誌での掲載や、1歳の誕生日パーティの案内状の個別配布等で周知を図っているところ。今後ともより多くの方が利用できるよう、効果的な周知方法について検討する ・保護者のニーズを踏まえ、制度の見直し、新たな利用先の確保に努めていく	1,368,388

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	児童虐待発生予防事業(ノーバディズパーフェクト・プログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親及び子ども支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し、前向きに子育てをしたり、子ども自身のレジリエンス及び自己肯定感や社会的スキルを育み、児童虐待の発生予防に努める事業である。 親支援プログラムはノーバディズパーフェクトプログラムを実施。参加者からは「子どもに対する接し方を考え直すきっかけになった」「安心、自信、余裕がもてるようになった」と好評。子育て仲間を作ることで安心して前向きに子育てができる環境を作り、子どもの健全育成を図るためにもプログラムを継続的に実施していきたい。	子育て仲間を作ることで安心して前向きに子育てができる環境を作り、子ども自身に力をつけていくよう支援する。	・ノーバディズパーフェクト・プログラムについては、ファシリテーターの確保を行い、プログラムを継続的に行うことで安心して前向きに子育てが行える環境を整え、子育て力の向上を図る。	65,000
池田市	障がい児保育助成事業	障がい児に対する適切な保育を行うことで障がい児の福祉の増進を図るため、池田市障がい児保育実施要綱に基づき、障がい児保育を実施する民間保育所等に対し、必要な職員の人件費を1人あたり2,900千円を基準額として補助を行う。必要な職員数については、国で標準とされる児童2人につき職員1人ではなく、児童の発達状況に応じて児童1人につき職員1人を配置している。	障がい児保育受け入れ児童数40名	今後も障がい児保育の適正な実施のため、本事業の継続に努める。 なお、事業所からは基準額の増額に係る要望があり、令和3年度は職員1人当たりの基準額を100千円上乘せるとともに、補助制度の見直しを引き続き検討してまいる。	30,247,424
池田市	私立保育所等に対する基本助成事業	私立保育所等に対して、受入児童数に応じて助成金を交付することにより、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。助成金の内容は、受入児童1人あたり月額7千円。	受入児童数延19,065名	各施設の安定的な運営のため、今後も本事業の継続に努める。 なお、助成金の保育への効果的な還元に資するため、その使途の明確化等の見直しについて検討してまいる。	64,106,000
池田市	2歳6か月児歯科健康診査事業	1歳6か月児歯科健康診査から3歳6か月児歯科健康診査まで2年間の健診空白期間が存在し、その間に3歳児のう蝕有病率が高まる傾向がある。乳歯列の完成期でもある2歳6か月児において歯科検診・歯科相談・ブラッシング指導を実施することによりう蝕予防に努め、噛むことの大切さなど歯や口腔の健康の基礎を築く。	受診率70%以上を目指す	新型コロナウイルス感染症の発生により緊急事態宣言が発令され事業実施が危ぶまれたが13回開催、目標としていた受診率も達成し保健指導を個々に実施ができた。引き続き受診率70%以上を目指すう蝕予防、口腔機能についてなど歯や口腔の健康守るための指導に努める。	2,600,000
池田市	3歳6か月児健康診査事業	集団乳幼児健康診査の最終として、幼児期の節目といわれている3歳児を対象に問診、身体計測、歯科診察、小児科診察、心理相談、保健指導等を実施する。また、視力検査機器を導入し屈折異常等の早期発見に努める。歯科診察時にう蝕活動性試験(カリオスタット)を追加し、子どもの口腔環境に保護者が関心を持ちう蝕予防をする意識の向上につながるよう歯科相談の充実にも努める。	視力検査の結果、医療機関に紹介状発行した件数。 う蝕活動性試験の結果、う蝕リスクの認識と予防意識の向上。	新型コロナウイルス感染症拡大により開催時期が変則になり、実施回数が1回減るなどしたが前年度より受診率は高かった。視力検査実施により精検票を77発行、引き続き屈折異常等の早期発見に努める。う蝕活動性試験によりう蝕リスクの高い児は、++227、+++15であった。引き続きう蝕リスクの認識と予防意識の向上に努める。	298,923

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	児童虐待発生予防事業(親子の絆づくりプログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親及び子ども支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し、前向きに子育てをしたり、子ども自身のレジリエンス及び自己肯定感や社会的スキルを育み、児童虐待の発生予防に努める事業である。 親支援プログラムは親子の絆づくりプログラムを実施。参加者から「より子どもを愛おしく思えるようになった」「子育ては最も大切な仕事だと思え勇気づけられた」等の感想が寄せられ好評。親が子育てをスタートする早期の段階に子育て仲間を作ることで、育児負担の軽減化が図られ、子育てがしやすい環境を作るためにも継続的に実施していきたい。	第1子の産後2～5か月の時期に子育て仲間を作ることで育児負担の軽減化を図り、子育てがしやすい環境を整えられるよう支援する。	引き続き、こんには赤ちゃん訪問や児童手当申請窓口でのチラシ配布や広報誌やホームページへ掲載で周知を図り、子育て仲間を作ることで育児負担を軽減及び子育てがしやすい環境を整え、子育ての第一歩を支える。	321,873
池田市	不育症治療費助成事業	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るために保険適用外の治療費用の一部を助成。 1治療期間につき、助成対象費用の2分の1の額を30万円を上限に、1夫婦に対し、3回まで助成。	経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなる。出生数の増加に繋がる。	経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなり出生数の増加に繋がる。認知度もあがってきているので引き続き市ホームページ等で発信していく。	290,386
泉大津市	民間認定こども園子育て支援保育士事業	民間認定こども園において、保育・教育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを活かし、地域の子育て家庭に対する支援(施設内外で)を定期的に行う。	本事業を実施する施設の割合 令和2年度(85.7%)	園庭開放や行事体験な保育士等と関わることにより、子ども同士や保護者同士の交流を推進することができた。また、子育ての悩みや不安等を気軽に話せる場・機会を醸成することができた。	9,600,000
貝塚市	子育て支援保育士事業	保育所等の児童福祉施設が、子育て不安を解消し、負担を軽減するため、地域の在宅子育て世帯を対象に、子育て相談・指導、定期的な印刷物の発行やホームページ作成を通して、子育て情報の発信、その他子育て支援事業を行い、その経費を、1施設あたり100万円を限度額で補助する。対象施設は15施設。	対象となるすべての施設で本事業の実施を目指す。	各施設、地域の特色に合わせた取り組みが進められているが、より幅広いニーズに応えるためにも、今後もより一層、地域のニーズを汲み取った事業を行い、また全対象施設で事業実施をすることでより多くの子育て世帯の不安解消に寄与することができる。	11,893,000
貝塚市	ブックスタート事業	乳児全戸訪問事業で乳児家庭訪問時に、子育てマップとともに、図書を手渡すことで、子どもの健やかな成長を促し、子育て家庭と地域を結びつける働きをする。対象児数550	訪問時に対象550人すべてに冊子を配布する。	訪問時に保護者とのスムーズな交流を図れたとともに、ブックスタートの大切さを早い時期に保護者に伝えることができるなどの成果がある	349,800
貝塚市	子育て情報誌作成事業	子育て支援課、公民館、子育て支援センター等、市内で実施される子育て支援情報を記載した情報誌を作成する。 発行部数12,000	子育て支援情報を記載した情報誌を年4回発行。市内で配布することにより地域全体の子育て機能の向上を図り、子育て世帯と地域を結びつける。	12000部を配布することにより情報発信に一定の効果が得られたと評価できるが、より多くの子育て世帯に市内の情報を発信するため、配布施設数の拡大や、各種行事等で配布するなど、工夫が必要である。	545,960

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	「本好きのお母さん 集まれ！」事業	子育て中の親子に絵本の読み聞かせや本の紹介を行うとともに、保育も行い母親がゆっくり本を選べる時間を設ける。 本事業を実施することにより、子育てにより遠ざかりがちな母親の読書のきっかけとし、本(絵本)を媒介とした親子の時間の共有や家庭での読書環境の整備につなげる。また、乳幼児を持つ親子の交流の場として、子育て中の母親がリフレッシュできる機会を提供する。	親子で参加できる場を提供することで、親子同士の交流をもってもらい、地域での子育て支援の向上を目指す	新型コロナウイルス感染症対策で定員を10組から5組に縮小した。コロナ禍の中、本事業に参加した母親からは、子どもを預けてゆっくり図書館内の本を選べたりできることは好評である。また、本の紹介などを通じて、交流の場にもなっている。	60,000
貝塚市	英語指導助手 (NET)配置事業	小中学校に英語指導助手を派遣し、小学校外国語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、児童・生徒の実践的なコミュニケーション力の素地、基礎、資質を育成するとともに、外国語学習に対するの動機付けや国際理解についての力を養う。	英語指導助手(NET)配置を通じて、児童の聞く・話す力、もしくは4技能(5領域)の育成に貢献する。(アンケートによる肯定的評価70%以上)	成果指標として、NET配置業務を通じて「児童の聞く・話す力、もしくは4技能(5領域)の育成に貢献していますか」という質問に対する肯定的評価が70%以上という目標数値を掲げていたが、NETに関する教職員対象アンケートでは、小学校84.5%、中学校88.88%、全体でも85.5%という高い数値が出ている。この結果から、NETの配置が、児童生徒の英語を使ったコミュニケーション能力の向上に大きく寄与していると言われている。	18,537,750
貝塚市	子育て支援サービス 利用券(子育て 応援券)給付事業	子育て応援券を利用したサービスにより、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュし育児に前向きに取り組めるようにし、子育て支援の充実を図る。毎年4/1現在満0歳から満2歳までの乳幼児と妊娠7か月の妊婦に対して、1枚500円分の子育て応援券を、保育サービスの有無により6~12枚配布。利用できるサービスは、一時預かり事業、病児病後児保育事業、任意の予防接種、ファミリーサポートセンター事業、家事援助サービス。	利用しやすい環境を作り、利用延べ人数の増加を目指す	広報や妊産婦全戸訪問相談事業での周知により認知度は上がったと思われるが、新型コロナウイルス感染症の影響や、任意の予防接種の定期接種化により利用率は下がった。今後、利用が進むようサービスの充実を図る。	6,198,650
貝塚市	特定不妊治療助成 事業	少子化対策の一環として平成28年度より、子どもを望み特定不妊治療を行っている者へ治療費の助成をしている。府の事業とは別に、さらに手厚い支援として、保険外診療である体外受精・顕微授精に要した治療費のうち、府の助成金を控除した自己負担額について、年間8万円を限度として助成し、経済的負担を軽減する。	特定不妊治療を行っている者の、経済的負担を軽減する(約50名/年)	引き続き、制度の周知を行い、幅広く利用できる環境を整え、対象者の経済的負担を軽減する。	3,741,300
貝塚市	妊婦歯科健康診査 事業	貝塚市歯科健康診査を、委託歯科医院で無料で受診できる、妊婦歯科健康診査無料受診券を、妊娠届出時に妊婦に配布することで、妊娠中の歯周疾患を発見し、適切な歯のセルフケアを身につけられるよう支援することによって、妊娠中に悪化しやすい歯周疾患、う歯を予防する。	妊婦600人に妊婦歯科健康診査無料受診券を配布する	妊娠届出時に妊婦歯科健康診査無料受診券を手渡しているが、受診をさらに促すために、妊娠中の歯科健診の大切さについて、無料券手渡しの際に、口頭でも説明を加えている。	238,329
守口市	待機児童受入促進 事業	0歳から2歳児までの子どもについて、定員以上の受入れを行っている私立認定こども園、保育所に対して補助を行うことで、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受入れを促進する。	補助金の交付により、定員以上の受け入れを行っていただき、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受け入れを促進する。	当該補助事業を実施することで、本市の令和3年4月1日現在の待機児童数(厚生労働省定義)は、ゼロを達成する見通しである。次年度以降も待機児童ゼロを継続していくため、当該事業については継続して実施していく必要がある。	8,954,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	保育人材育成研修参加支援事業	本市における教育・保育の質の維持・向上を図るため、私立認定こども園、保育所、小規模保育事業者等に勤務する保育教諭等が本市主催の「守口市教育・保育合同研修」を受講した場合に、施設に対して補助を行う。	私立認定こども園等に勤務する保育教諭等を対象に実施する市主催の「守口市教育・保育合同研修」への受講を促進することで在園児童に対する教育・保育の質の維持・向上を図る。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた研修を大幅に減少したこともあり、研修受講者数が目標値に遠く及ばなかったが、オンライン研修の開催を実施したことにより、1研修あたりの参加人数は昨年と比較し増加している。当該研修については、本市の保育教諭等の教育・保育の質の向上に大きく寄与するものであると考えており、今後も継続して実施していく予定であるため、この結果も踏まえ、保育教諭等が研修を受講しやすい環境の構築をする必要がある。	124,000
守口市	保育士確保就職フェア開催支援事業	待機児童解消に大きく関わる保育教諭等の確保は喫緊の課題であり、本市にある施設の保育教諭等の確保に係る取り組みを支援するため、私立認定こども園及び保育所が、自園の保育教諭等の確保を目的に就職フェア等を開催若しくは参加する場合に、その経費の一部を補助する。	私立認定こども園等が保育教諭等を確保するために開催若しくは参加する就職フェア等に要する費用について補助する。	目標値とする全施設(27施設)の活用に至らなかったが、7割以上の施設が当該補助を活用しており、令和3年度当初において保育教諭等不足による定員の減少を行う施設もなかったため、一定の事業効果は出ているものと考えている。	847,000
守口市	保育環境充実事業	待機児童解消に向けた保育の受け皿を拡大するため、軽微な施設整備を実施し、就学前児童の受入れを行おうとする施設に対し、その費用の一部を補助する。 また、認定こども園、保育所における保育環境を整備するため、保育内容の充実にあつる費用の一部を補助することで、本市における子どもを安心して育てることができる環境の充実を図る。	補助金の交付により、待機児童の解消に向けた保育の受け皿を拡大し、保育内容の充実を図る。	保育の質の確保に係る補助については、対象の全27施設が活用し、本市として保育内容の充実に努めることができた。次年度においても、市内教育・保育施設の保育環境の充実に努めるため、継続して実施する予定である。	27,000,000
守口市	「3歳の壁」対策事業	地域型保育事業の連携先として卒園後の受入れを行う認定こども園、保育所に対して補助を行うことで、地域型保育事業における連携施設の確保を促進し、地域型保育事業を利用する児童の認定こども園等への円滑な接続を図る。	認定こども園等が4月入園(所)時に地域型保育事業からの連携枠として受入れた児童の人数に応じて補助を行う。	目標数値には至らなかったものの、令和2年4月1日時現在の3歳児における待機児童数(厚生労働省定義)は 令和3年4月1日現在の3歳児における待機児童数はゼロを達成する見通しであることから、地域型保育事業から認定こども園、保育所への円滑な接続ができていていると考えている。しかしながら、現在においても、すべての地域型保育事業が連携枠を確保している状況には至っておらず、すべての施設が連携枠を確保できるよう市として継続して支援を行っていく必要がある。	9,230,000
守口市	認定こども園等給食費補助事業	市内に住所を有し、特定教育・保育施設に在籍する1号認定こども及び2号認定こども並びに旧制度幼稚園に在籍する児童に係る施設が定める給食費のうち、副食費に要する費用について市が支援することで、保護者への経済負担の緩和を図る。	子育て世帯の経済負担の軽減を図る。	令和2年度は支援対象を拡充したことに伴い、より多くの子育て世帯を支援することができた。令和3年度についても、引き続き令和2年度と同様の支援を行う。	102,816,952

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	子育て支援保育事業	補助金の交付対象は、次に掲げる事業のうち3以上の事業を実施する私立認定こども園および私立保育園とする。 (1)私立認定こども園および私立保育園の施設内において、原則として定期的に行う相談、指導等(親子教室、園庭開放等) (2)私立認定こども園および私立保育園の施設外において、原則として定期的に行う相談、指導等(コミュニティセンター等における育児相談等) (3)地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流活動で、おおむね年2回以上行うもの (4)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (5)本市が行う事業への協力 (6)その他地域の子育てを家庭を対象とした事業で市長が認める事業	私立認定こども園、私立保育園における地域の子育て支援事業のより一層の充実	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、事業中止や実施回数の減、参加者の利用自粛などもある中、目標数値には達成していないものの、前年度実績に近い参加人数となった。 市内民間保育所及び幼稚園が、順次認定こども園に移行され、現在ではほぼ全ての園が、地域の子育て支援の実施を認可要件の1つとする認定こども園として運営されていること、また令和2年度に地域子育て支援拠点1ヶ所新設されたことにより、当該事業としては令和2年度をもって終了とするが、今後も、地域の親子交流や相談の場があることを引き続き周知し、子育てを支え、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援していく。	7,030,000
守口市	守口市不妊検査・治療費助成金	不妊治療を受けている夫婦の約2割が一定期間妊娠に至らず、長期および高度な治療を受けているといわれ、また不妊治療を開始する時期はさまざまであるが、一般的に高年齢での妊娠、出産はリスクが高まり、出産に至る確率も低いことが医学的に明らかとされている。こうしたことから、不妊に悩む夫婦を対象に適切な不妊治療の早期開始を促し、経済的な支援を実施する。 交付金額:不妊の治療に掛かった経費の1/2(上限5万円)	成果指数を交付申請率及び交付金執行率とするが、目標値は当該事業の特性から計画性を重視し、ともに設定値の50%以上を達成することで適正な実施とする。	年度当初はコロナ禍による件数減も想定されたが、最終的に前年度実績を上回る申請件数となったことは、日頃の制度周知だけでなく、産み育てやすい街を目指す当市の種々の施策が奏功したのではないかと思慮される。 今後も、制度の利用が想定される子育て世代へのアプローチにふさわしい場所・媒体を吟味して制度周知を図るだけでなく、様式・記載例等の内容を見直し、申請者の負担軽減を図る等して利用件数の増加を目指したい。	2,998,056
茨木市	小中学校スクールサポーター配置事業	サポーターは、学校における学習指導や生活指導の取組を支援するため、授業中の学習支援、児童・生徒の学習及び学校生活等への個別支援を行う。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒については、支援教育コーディネーターと連携して、個別の指導計画に基づき支援を行う。 【今年度配置数】小学校118人、中学校74人	・小学校まとめテスト、中学校チャレンジテストにて、正答率の向上を図る。(令和2年度目標:大阪府平均を1とし、小学校1.013、中学校1.062)	(課題) 日々の学習支援や生活支援により、着実に成果があがっているが、個別のニーズの多様化等により、より支援教育の専門的な知識が求められるようになってきている。 (今後の対応) スクールサポーターが教員と連携し、小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握し、研修等によりサポーターの資質を向上させ、日々の支援の質を充実させていく。	67,591,749

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	子育てサポート保育士事業	保育所、認定こども園に預けていない子育て家庭などを含む地域全体の家庭に対する子育て支援を推進することを目的に、市内の私立保育所で、保育を通じて蓄積されたこどもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室などの実施時に、あわせて保育士による子育て相談等を行う事業所に対し、職員人件費を補助する。	子育て家庭が安心して育児ができるとともに、地域社会の子育て力の向上が期待できる。	目標数値の達成には至らなかったが、概ね目標達成できた。保育士の待遇改善により、離職する保育士数を減らすためには、市として保育園等が適切に保育士に対する処遇の改善が行っているのかという確認を重ねることが必要である。そうすることで、地域全体の子育て支援を充実させることが可能となる。	59,791,492
茨木市	妊婦歯科健康診査事業	妊婦に対して妊婦歯科健康診査を実施することにより、妊娠期の口腔の健康維持を通して、安心して出産できる環境を整備することを目的とする。	妊娠中からの口腔ケアに対する意識と健康管理の向上を目指す。	受診率が増加するよう、今一度、啓発を行える場での周知を行う。	7,505,255
泉佐野市	地域子育て応援事業	民間保育園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地区福祉相談員による子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。(民間保育所に対する補助事業1,200,000/園×14園)	子育てサロン等への保育士派遣等に関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。また、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。	コロナの感染リスクの軽減を図りながら、子育てサロンの開催ができるように支援が必要。	16,800,000
泉佐野市	家庭支援推進保育所事業	入所児童及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前訪問・出前保育・出前育児相談等を地域に出向いて行う。 (民間保育園に対する補助事業:下瓦屋保育園3,000,000円×1園)	保育士が家庭訪問を市、保護者の悩んでいることや心配事を聞き、適切なアドバイスをすることで子育ての悩み負担を軽減する。また、各機関と連携をとり、その後も聴き取りや見守り訪問で確認をとっている。	引き続き、配慮を必要とする児童への家庭訪問の支援をしていくことにより、少しでも家庭環境がよくなっていくことを期待します。	3,000,000
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業(子育てサロン、世代間交流会分)	子どもや子育てで悩む親など支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●個別支援活動…小ネット連絡会、見守り等 ●グループ支援活動…世代間交流会、子育てサロン等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。	子育てサロン活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) 世代間交流会活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	予定していた活動がコロナにより開催中止となっている。今後はICTの活用によって感染リスクの軽減を図りながら開催できるように支援が必要。	4,906,584

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	子育て支援保育士事業	地域の保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより地域における子育て支援を充実する。本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施し、子育て支援保育士1名を配置する市内民間保育所を対象とした補助事業です。 ①施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ②施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ③地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 ④定期的な印刷物の発行等の情報提供。 ⑤市が行う事業への協力。 ⑥その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	民間保育所における子育て支援担当保育士等の人件費の補助を行うことで、地域の子どもやお年寄りなどを招いての敬老会やクリスマス会などの地域活動や園庭開放や子育て講座、子育て相談の実施につなげる。	各地域の子育て家庭へのより一層の事業実施のお知らせが必要と思われます。地域の民生委員を通じ事業の実施を地域へ周知していただくと効果的ではないかと思われます。また、育児不安等の悩みの度合いにより、専門機関へ取り次ぐ必要があるため、日頃より関係機関の連携の円滑化に努めていきます。	20,543,885
富田林市	親子居場所支援事業	子育ての孤立化、密室化を防ぐため、気軽に集い交流・相談できることを目的とした事業や親子の触れ合いや子どもたちがともに学び遊ぶ機会を提供する事業を実施する。 乳幼児に対しては、「親子ふれあい遊び」、ワークショップなど多様な活動を提供する。小学生に対しては、親子で参加することを基本として参加者を募り、講座・講習を開催する。	・乳幼児クラブにおいて、自由開放時の参加者を設定開催時参加者比5%増加を目指す ・親子ふれあい事業においては、アンケートでの満足度70%以上を目指す	親子居場所支援事業においては乳幼児、小学生及びその保護者が児童館に集まるところから始まる設定になっている。集まることが出来ない状況は想定していなかった。新型コロナウイルス感染症終息後、事業は再開することになるが、直接対面しなくても事業目的を達成できる仕組みも考える必要がある。	7,794,551
富田林市	2歳6か月児歯科健康診査	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)に加え、保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診の機会を確保。母子保健法上の健康診査は1歳7か月児から3歳6か月児の間が2年空いてしまうが、子どもの発達面及び養育環境面、虐待の疑い等において経過観察が必要となる件数・割合が年々増加している現状では、ケースに応じた継続的な支援ができる機会となる。	継続支援(要経過観察)の割合	令和2年度は、新型コロナ感染症による集団健診の開催中止(延期)や、市民の受診控えがあった。感染者数の減少と社会活動の一定の再開を認めた夏頃に、感染防止策に配慮した健診を追加開催したが、前年度に比べ受診率は低下している。2歳代は未就園児も多く、外出控えによる経験不足や虐待を含めた養育環境の悪化などが懸念される事から、子どもの発達や健やかな親子関係を確認し必要な支援に繋げる場として、今後とも感染対策に留意した健診の案内と開催を実施していく。	3,281,575
富田林市	障がい児(者)ライフサポート推進事業	より身近な生活圏において、障がい児(者)の通学・通所のサポートや24時間体制を含めた緊急・突発的なサポートを実施することにより、保護者の就労保障及び病気療養等や障がい児(者)の地域生活を支援する。	保護者の病気等の緊急・突発的な状況において受け入れ、支援を行うことにより、安心して病気療養及び就労ができる。	送迎と宿泊で利用者の目標と実績にそれぞれ逆向きの差があるのは、コロナ禍の影響で(移動支援の利用が困難になったためか)送迎のニーズが増し、宿泊を手控える結果になったものと思われる。今後も障がい児(者)の通学・通所のサポートや、緊急・突発的なサポートを行い、保護者の就労保障、地域生活を支援していきたい。また、より広く利用していただくため、今後も広報活動及び関係機関連携を強化する。	3,673,600

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	教育コミュニティ推進事業	子どもたちの教育や子育てについて、学校、家庭、地域の団体、グループ等が課題を共有し、協働の取組を行う「教育コミュニティづくり」が必要であるため、これまで作られてきた地域コミュニティを基盤として、「子どもたちの教育」「学齢期の子どもたちの教育支援」を目的とした取組を充実させる。 具体的には、教育にかかわる課題や相談等を行うための市内連絡会を開催するほか、各中学校区を単位として、世代間交流や子育て、生活基盤の確立を目的とした講演会等を開催する。その他、食育について地域で考える取組みや教育、子育て支援にかかわる取組を行う。また、それらの活動を通じて学校・地域応援団を組織する。	学校と地域が協働して教育や子育てを行っていくためのコミュニティづくりをすすめる。	引き続き、登下校の安全指導や学校支援、学校行事等に対して、多くの方々にボランティアとして協力をいただいている。今般の状況もあり、学校と地域の協働に影響が及んでしまっていることは否めないが、学校と地域の協働による子育てを行っていくためのコミュニティづくりの重要性を共有し、取組みを継続することができている。これらのことから、本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいものである。	800,000
富田林市	共生ネット支援事業	近年、帰国・渡日の外国人市民が増加し、言葉の壁や文化の違いなどからくる子育てに関する個別の課題が存在している中、人権・市民協働課、こども未来室、教育委員会やNPO団体、学者等が連携し、地域において外国人市民が安心して子育てができるよう「相談や助言などの支援を行えるネットワーク」が必要不可欠となっている。このような状況の中で、「共生ネットワーク」を構築し、子育てに関する支援をより充実させる。 具体的には、①卒業・進級遠足、サマースクール(夏期勉強会)、クリスマス会、春節祭等の各種交流会 ②保護者交流会 ③関係諸機関、NPO、学者等による、子育てや就労等の支援についての「共生ネット」をそれぞれ開催する。	交流会の開催数は昨年と同水準を維持しながら、関係機関や地域と連携し、昨年度の実績を上回る交流会の参加延べ人数350人をめざす。 また、外国籍児童生徒数(R2.5.1現在30人)の半数×各種交流会(年間7回)=105人以上となるように特にNPO団体等と連携していきたい。	各種交流会の開催数は昨年度と比べ、回数が減ったが、関係機関と連携しながら外国にルーツを持つ児童生徒の居場所づくりに取り組んだ。その結果、サマースクール等の縮小や春節祭の中止もあり、昨年度の参加延べ人数を大きく下回ったが、継続して参加する児童生徒も多数いること、新しく日本にやってきて参加している子どもがいることから本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	528,072
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女等を含むすべての子どもの子育て環境及び、読書環境をより豊かにしていくため、図書館、小学校、幼稚園などの子どもの集まる場において行政と連携して協働する子ども読書活動に係る人材育成を目指した養成講座や講演会を実施する。人材育成養成講座を継続的に行うことで新たな人材を養成すると共に、育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数の増加を目指す。	子どもが参加する行事(夏休み・冬休み・春休み分)は開催出来なかったが、人材育成のためのスキルアップ講座は開催出来て良かった。(活動指標には含まず)コロナウイルス感染症拡大防止をしていかなければならない状況で児童行事をどのように開催していいのかを考えていかなければならないと強く感じている。通常のおはなし会も人数の減少が見られた。「不要不急の外出を控えていただくようお願い」している状況で児童の来館も減っている。	136,000
富田林市	こども食堂運営支援事業	地域で支援を要する子どもを早期に発見し、支援につなぐことが求められている。このような中で、地域で子どもに食事を提供し、子どもの居場所として見守りや支援を行っている「こども食堂」を運営する団体に対して、またこれから始めようとする団体に対してその運営支援を行うとともに、ボランティアの育成や、さらに学校OB職員をスタッフとした団体間のネットワークを構築することで団体間の情報共有や育成・運営支援を行い、SSWとの連携を図る。 ・こども食堂 開設数:市内6か所、利用見込み:7600人	150日開催、子ども3,936人 大人1,352人、合計4,288人参加	令和2年度に1か所を新規開設した。既存団体については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止する所もあったが、団体が工夫を凝らして運営を継続した。	1,154,548

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	発達障がい相談事業	乳幼児健診や電話相談事業等から把握される精神発達面で経過観察を要するケースに対し、心理相談員による発達相談事業を年40回実施している。平成24年度からは、児童福祉法の改正に伴い、医師による発達障がい専門相談を開設し、心理相談員による発達相談回数も増設している(6回18人分増設)。	相談後の支援のつなぎ先の状況	発達相談を利用できたケースについては、相談の場での助言終了となる者から、定期的な経過観察予定になる者、すぐに療育等の発達支援につなげた者など、漏れなく状況に応じた対応や支援につなげることができた。今後も引き続き、予約確認の連絡を実施日から近い日で設定し、体調確認等を含め来所の可否を早めに把握することで、相談を待つ市民が少しでも多く早く利用できるよう調整するなど、利用率の向上を目指す。	156,520
富田林市	ブックスタート事業	子育て支援の一環事業として、健康づくり推進課と連携し、保健センターでの4か月児健康診査にあわせて、当事業を開催している。年間18回行われる4か月児健診に参加された乳幼児に絵本を配布し、同時に保護者の方に対し、絵本を通じて、乳幼児との“ふれあいの必要性”を説明し、また、絵本のリスト、おはなし会カレンダー等を配布し図書館の利用案内を行う。	赤ちゃんのおはなし会の参加親子の増加を目指す	令和3年度も令和2年度と同じかたちで4か月児健診をされるようなので、個別に病院で受診された方に対して、絵本をどのように手渡していくのか考える必要を感じている。配布率が下がったことを保健センターの4か月児健診担当の方にもお伝えしたところ、病院受診をされる方に対する配布物の中にブックスタート事業に関するチラシを入れることも可能と伺っているので、ブックスタート事業のわかりやすいチラシを作成し、一緒に配布してもらえるよう考えている。	605,904
富田林市	軽度難聴児補聴器購入助成金交付事業	障害者の日常及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部または全部を助成することにより、軽度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施する。	今年度の実績を前年度の実績数値と比べると1件増加しており、目標数値2件を達成している。市広報でも制度の周知を行っており、それを受けての相談もあったことから、一定の周知効果があったといえる。今後も制度の周知に努めていきたい。	112,322
富田林市	市民限定発達障がい児等療育支援事業	自閉症スペクトラム等の発達障がいのある児童及びその保護者を対象に、南河内圏域拠点施設で広域実施している事業(個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修)とは別に、ニーズの増加に対応するため、市民限定の同事業(定員20人、月2回、年間療育20回)を同事業団であるこども発達支援センターSunに委託して実施する。なお、近年療育拠点施設での申込者数が増加しており、決定に際しては新規者を優先し、2回目以降の利用希望者の中から抽選を行っていたが、平成29年度は新規申込者が6人、30年度は10人が落選する結果となった。令和元年度からは、市民限定の事業を開始したため、新規希望者は全員利用に至ったが、経験者において令和元年度8名、令和2年度は30名が落選している。	市民限定療育支援事業利用者数 20人	市民限定で個別療育を実施したことで増加するニーズに対応でき、年間17回(新型コロナウイルス感染緊急事態宣言中の休止により20回予定だったが3回減となった)の療育を実施した。また保護者研修やグループワークを行い、家庭での実践をイメージしやすいような内容を盛り込むことで、子どもの障がい特性の理解につながり、家庭で取り組む際の一助となった。	4,230,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	1歳8か月児・2歳7か月児フォロー教室	生涯を通じた健康づくりの基礎を築くものとして、幼児およびその保護者に対し、むし歯などの歯科疾患の予防を実施。1歳7か月児健診および2歳6か月児歯科健診において、歯科の kariostatic の検査結果(-)~(++)のうち、(++)以上の結果が出た児と保護者に対し、個別の歯磨き指導および相談、1歳8か月児においては希望者に対しフッ素の塗布を行い、口腔内の清潔を保つ方法等指導を行っている。また、同時に生活習慣の一つとして、歯磨きが楽しく行えるように支援をしている。	3歳6か月児健診時点での虫歯保有率の低下	新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言中は、教室が中止となった。また、教室再開後も参加控えがあった可能性もあるが、大幅な減少は認めず。しかし、2歳7か月児の受診者数は、前年度同様低い傾向にあり、今後とも、直前の健診での教室の説明等案内を工夫し、参加者数の向上に努める。	96,930
富田林市	のびのび広場	1歳7か月児健診において、発達・育児支援面での経過観察が必要な子どもに対して、2歳程度までの期間、月に1回保育士による集団での設定保育を実施。併せて保護者の育児相談への対応や、保健師が子どもの発達の見守りを行いながら、2歳程度の時期に個々の発達課題に適した支援場所の提案やつなぎを行う。	教室後の支援のつなぎ先の状況	目標値を上回ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、集団を小さくする必要があったため、教室の開催方法や対象者の選出方法を変更したことが、参加率上昇に影響した可能性がある。また、どの家庭も外出(外遊び)が制限される中で、数少ない参加できる場所として、例年より欠席が少なかったことも参加率上昇につながった。	93,240
富田林市	子育て支援ネットワーク事業	市内を4ブロックに分け、各ブロックの拠点となる市立保育園を中心に、妊婦及び保育園等に所属していない0~2歳児の家庭訪問を実施し、各関係機関が実施している子育て支援事業の情報提供等を行う。 また、園庭開放や子育て講座を開催し、親子で遊べる場所を提供したり子育ての知識を習得できる機会を設ける。 子育て支援に関わる各関係機関ネットワークを構築し、各ブロックごとに会議を開催し、地域における子育て支援の連携を図る。	園庭開放等の子育て支援事業への参加人数(親子) 8,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問を休止していた期間があったため、目標数値には届かなかったが、外出を控えている人も多い中、保育士による訪問によって、子育てに関する相談や子育て支援施策の情報提供等ができた。	620,475
富田林市	妊婦歯科健診	歯周疾患に罹患しやすい妊娠中に歯科健診を実施することで、早産等を予防し、妊婦の健康管理に役立てると共に、将来的な歯周疾患予防に繋げることを目的とする。また、妊娠前から正しい知識の普及や歯の健康意識を高めることにより、妊婦及び生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を図ることに寄与することを目的とする	受診者のうち治療に繋がった割合	妊娠届出時に妊婦健診の受診券とともに妊婦歯科健診の受診券について説明している。妊娠中の歯周疾患のリスクや出産への影響などを丁寧に説明し、歯科の受診券に色を付け目に留まりやすくする等の工夫により、確実に受診率の伸びを認めている。今後とも、事業の周知啓発に努める。	1,667,952
富田林市	富田林市特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を行う夫婦に対し、大阪府の助成15万円に加えて、5万円を上限に助成を実施。特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資するものとする。	見込み件数に対する助成件数	広報等により助成申請の勧奨を掲載しており、治療機関においても国助成も含めて本治療が助成手続きが出来る事の情報が伝えられていると確認しており、情報としての周知は行っているものとする。新型コロナウイルス感染症への懸念から、治療控え等があった可能性もある。今後とも、定期的な情報発信をし、事業の啓発に努める。	2,595,854

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	富田林市不育症治療費助成事業	不育症治療を受けた夫婦に対し、当該治療等に要する費用の一部(上限30万円)を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって次世代育成支援に寄与することを目的とする。	見込み件数に対する助成件数	広報等により不育症に関する情報や助成申請の勧奨を掲載した事、治療を実施している医療機関が、自治体によっては助成事業を行っているという情報を受診者に提供してくれた事などが、実績数の増加につながったと考える。	434,950
河内長野市	認定こども園での配慮が必要な子どもへの支援事業	障害者差別解消法が施行され、環境の整備、合理的配慮がさらに必要となっている。また、発達障がいへの理解が進んだ結果、障がい児への加配の要望も園から年々増加してきている。最近、医療的ケアが必要な児童が入園する場合もあり、受入態勢の整備は必須となっている。最近の保育士不足により保育士の雇用が厳しく、派遣を使うなど園の費用も増加しており、加配保育士の配置が難しくなっていることから、補助を行い、確実に配置し、支援の充実を図ることを目的とする。 (※地方交付税対象外である幼稚園型認定こども園のみ計上。)	審査会を経て必要とされた児童全員に対する加配保育士の配置	審査会を経て必要とされた発達障がい児全てに加配保育士を設置することができた。発達障がい児に対する園からの加配要望は年々増加しており、加配保育士の配置が今後必要になると思われることから、今後も当事業を継続していく。	8,787,141
河内長野市	地域活動事業	すべての家庭が不安や負担を抱え込むことなく子育てできるよう、様々な地域活動への参加や育児相談などの役割を市内保育所、幼稚園、認定こども園が担うことで、保護者の育児負担の軽減を図る。	市内保育所、幼稚園、認定こども園 全園実施(計22園)	平成30年度から新規に導入した事業であるが、保育園については、過去から既に地域活動を実施していた園が多く、全園(11園)で申請された。他方で、認定こども園の申請は4園に留まった。各園が地域住民との交流を深めることで、保育を実施する上での地域住民の理解や相互支援を得ることができ、保護者の育児負担軽減の効果が期待できることから、今後も当事業の啓発に努めていく。	14,490,016
河内長野市	乳児保育促進事業	入園率の上昇、共働き世帯の増加により、0歳からの入園希望が増加している。そこで0歳児を受け入れている施設に対し、補助を行うことで、受入枠の増加を促し待機児童の解消をめざす。(0歳児の枠が増えることで、待機の多い1歳児の拡充にもつながる。)	受入枠の増加数 20人	0歳児の受入枠を増加させるべく、補助制度を創設した。人口減少による出生率低下等の影響はあるものの、0歳児入園数は前年度と比較し微増し、補助金実績額も交付申請時の金額より若干上回った。0歳児の受入枠を拡大させることで1歳児枠の拡大にもつながることから、今後も当事業を継続し、待機児童の解消及び保育の充実を図る。	13,920,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子育て世代が情報交換や情報収集をしながら、主体的に地域で子育てネットワークを形成することを目標とする。子育て世代が情報を発信するブログ機能や必要とする地域の情報をマップ機能を使って検索すること、気軽に相談できる場所があることを知るなど出産前から継続した切れ目のない育児へのサポートを行うために本事業の充実を行う。 子ども・子育て総合センターを拠点とし、子育て家庭に対する育児支援及び子どもの健全な育成への支援を行い、地域で子育てができるネットワークを構築するために、より便利な活用ができる「キラキラねっと」を中心として、メルマガの配信、子育て支援ガイド等の紙媒体の配布等を通じて子育て情報を発信する。また、地域に対しては、子育て情報を通して、地域全体で子育てを支援する基盤整備を総合的に行っている。	SNSを使った情報発信及び取得の方法が日々変化の中で、メール配信からLINEでの配信に手段を変更し、より手軽に情報取得してもらったり、イベント申し込みをしてもらえるようにするためメンバー登録者を増やす。(500件)	SNSを使った情報発信及び取得の方法が日々変化の中で、メール配信からLINEでの配信及び受付システムに変更したことで予想の3倍以上に上るメンバー登録を短期間で達成した。 また、導入予定時には予測していなかったコロナ禍での子育て支援には予約システムが有効活用された。(本庁での入所受付時の予約にも活用)。今後も利用者、登録者にとっての利便性を図りながら継続して実施していく。	2,659,278
松原市	子育て支援保育士事業	地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、以下の事業を行う民間保育所に補助する。 (1)施設内外で定期的に行う子育て相談・指導等 (2)地域交流事業 (3)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (4)地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 17の民間保育園に対して人件費等のために1,600,000円を補助する。	園庭開放等に定期的に保育相談等を行えるようにする。	市内全園で園庭開放等、定期的に保育相談を行えるようにした。	25,254,763
松原市	子育て情報提供事業	本市の子育て情報をまとめた情報誌「子育て応援ブック」の作成及び本市の子育て情報に特化したホームページ「まつばら子育てネット」を作成し、子育て情報を発信し、子育て世代の方が子育てに必要な情報を容易に入手できる環境を整えることを目的とする。	「子育て応援ブック」「まつばら子育てネット」に掲載されている本市の子育て支援センターの利用者数が前年度より増加すること。	年々閲覧件数は増加傾向にあり、今後も必要な情報を発信できるよう、より充実した内容を作成することを心掛けたい。	1,023,000
松原市	子育て応援ポイント事業	幼稚園、保育所等のサービスを利用することなく、児童を養育している保護者及び対象児童に対し、子育て支援センターやひろばなどへの興味を喚起し、積極的に参加してもらうことにより、子育てに対する不安などを解消し、児童の健全育成に資することを目的とする。	ポイントカードの新規申込者が前年度より増加すること。	支援センターやひろばの利用ニーズは高いものの、感染防止のため利用人数を制限している状況にある。育児への不安等を抱えた保護者が相談できるよう、令和2年度より支援センターにてオンライン相談を開始している。	1,220,949
松原市	赤ちゃんの駅事業	おむつ替えや授乳ができるスペースを確保している施設を赤ちゃんの駅として指定し、周知することで安心して外出できる環境を整備する。また、赤ちゃんの駅ステッカーを掲示することで乳幼児を育てる保護者に設置場所を知らせる。	登録施設数が増加し、子育て世帯が安心して外出できる環境を整えること。	事業の周知に努め、登録施設数を増やしていきたい。	61,600
松原市	松原市特定不妊治療等助成事業	生殖補助医療による、不妊治療を受けている夫婦に対し、特定不妊治療および男性不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し治療の一助とすることを目的とする。	不妊治療での妊娠件数の増加	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実績値は低下したが、妊娠を希望しながらも、不妊に悩む人に対してさらなる治療費の軽減を図るために助成額を増額し、事実婚の夫婦も対象にする等事業の拡充を図る。	1,800,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	法人立保育所等運営補助事業(保育所地域活動事業実施補助事業)	地域の子育て家庭に対して、法人立・公立保育所で実施する様々な行事や遊びに参加してもらうことで地域の子育てを支援する。以下の全ての事業を実施する法人立保育所には補助金を交付する。 ①育児相談②地域交流事業③育児情報提供事業④施設開放⑤家庭支援事業 対象:南郷保育所、北条保育所、野崎保育所、江ノ口保育園、ひらりす保育園、津の辺保育園 補助額:法人立保育所…1園あたり1,600千円 公立保育所…地域活動に伴う事業費(3園で523千円)	親子で参加できる教室や行事を通じて地域の子育て家庭が抱える育児不安や負担感の軽減、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備と児童の健全育成を図る。	事業実施している保育所に対して、その水準を向上させるため、情報提供に努めるとともに、必要に応じて実施回数を増やすよう依頼を行う。	4,875,435
大東市	居場所づくり事業	家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもたちを対象に、食事の提供を行い、地域で子どもたちを守る「子ども食堂」を運営する団体を支援する。	「子ども食堂」を通して、地域に子どもたちが安心して過ごせる居場所を作り、孤立・孤食を防ぐとともに、地域子育て支援活動の活性化を図る	コロナウイルス感染症の影響で収入が激減する家庭もある昨今、事業者が増えることで、夜遅くまで一人で過ごす子ども・孤立する子どもの居場所が増えることは望ましいことである。 今後も子ども食堂を通して、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを確保し続ける必要があるため、既存の事業者を支援していくとともに、新規の事業者を増やしていくことも検討する。	776,300
大東市	親子教室	【目的】発達に遅れや問題をもたらす可能性や、社会性・精神発達に何らかの影響を及ぼす可能性のある児を中心に集団の場を設定し、遊びや育児に関するフォローを行う。 【内容】親子で一緒に保育に楽しく参加しながら、親子の信頼関係を確立し、子どもの成長、発達を促す。 ・保護者にはこの教室を通じて、具体的な子どもとの関わり方や子どもと触れ合って遊ぶ楽しさを学び、不安が解消されるようにアドバイスをしていく。 ・発達状況により適切な進路を見極め、必要な親子は幼児発達支援センター等へつないでいく。	母親としての自信を感じる割合 親子教室に参加して子どもに変化が見られた割合	親子教室に参加することで親子の信頼関係を築き、親が親であることの自身を得て、子どもの成長、発達も促される。親子教室の必要性について、親に理解してもらうようすることで実績値の増加が見込まれる。	1,739,982
大東市	子育て支援情報発信事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報をスマートフォンアプリ及びWebポータルサイトによって行うことにより、住民サービスの向上を図る。	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図り、子育てしやすい環境の充実を目指す。	子育て世代包括支援センターとの連携により、出生者のダウンロードについては目標を達成することができた。今後は就学児童の家庭などより広い年代の子育て世帯に対しても事業周知を行い、事業の拡大を図る。	1,646,700
大東市	離乳食講習会	【目的】子どもの月齢や離乳食進行状況に応じた献立・食品の選択・料理法などについて具体的に指導する事により、正しい食習慣の形成・家庭の食生活の見直しの機会とするため。 【内容】説明(講義)→調理実演・体験(4段階)→質疑応答 ※質疑応答時:家庭支援保育士 対象:離乳食期の子どもがいる保護者(児同伴参加可能)	朝食の欠食率 肥満者の割合 野菜をほとんど食べない者の割合	乳幼児期からの食育の大切さを伝え、将来的な朝食の欠食率や肥満者、野菜をほとんど食べない者の割合の減少を目指し、健康な心身を育て、ひいては健康寿命の延伸を目指す。	35,521

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	妊婦歯科健康診査	【目的】妊婦および産婦の口腔衛生の保持増進。【内容】健診・歯ブラシ指導・歯面清掃 対象:妊娠中の者、または妊娠中に受診できなかった産後1年未満の産婦。	1歳10か月児健診・3歳6か月児健診で歯のないものの割合 成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合	出産後の乳幼児健診で歯のない者の割合や成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合も横ばい。将来的な歯周疾患の予防という観点から、妊娠期の早い時期から歯科保健(予防)の大切さを伝えていくことを継続して実施する必要がある。	1,327,500
和泉市	療育施設への支援	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条に規定する児童発達支援センターにおける通所児童の処遇改善及び療育内容の充実を図るための支援を行う。	・身近な地域で安心して療育を受けることができる環境を整備 ・多様化する障がい児の支援の充実	・身近な地域で安心して療育を受けることができる環境を整備 ・多様化する障がい児の支援の充実	23,311,000
和泉市	子育て支援保育士事業	市内民間保育所・認定こども園で、地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。	・子育てへの不安の解消や負担の軽減等 ・地域社会の子育て力の向上	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みつつ、前年度と同じ園数で実施できたことについては高く評価できる。事業実施している保育施設には継続して支援を行っていただいている中で、自主的な参加が難しい家庭についてどのように対応するかが課題として挙げられる。また、保育施設が安定して事業を行っていただけるようにすることと併せて検討する必要がある。	16,546,000
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリを通して日常生活動作の改善と自立の促進を図ることを目的とする事業を円滑に実施できるよう補助金を交付します。	訓練を受けたことにより生活が改善された人:40人	コロナ禍においても感染対策を実施し、障がいの程度や発達段階に応じた訓練を提供することで、運動機能低下の防止や障がいや発達に遅れのある子どもやその家族の支援となっています。	1,638,081
和泉市	薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて、これを取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校に対し指示を行い、これに基づき、各学校における薬物乱用防止教室の充実を図るものです。講師として、学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとするとともに、啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取り組みを行うものです。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等の合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物乱用を防止する。	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、予定した活動を一部のみしか実施できなかった。感染状況を見つつ、今後も、薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物の乱用を防止する。	182,400
和泉市	妊婦歯科健康診査	妊婦のう蝕、歯周疾患を早期発見することにより、妊婦の健康管理及び胎児の健全な発育に役立て、市民の歯科保健の向上を図ることを目的とする。妊娠中は、つわり等で口腔ケアができていない状況であり、妊娠中の歯周病は低出生体重児のリスク要因ともなっている。 委託歯科医療機関(和泉市歯科医師会)において妊婦歯科健康診査を受診(妊娠期間中に1回)し、その費用を公費負担する。対象者には、妊娠届出時に受診票を交付する。	低出生体重児の割合	コロナ禍でも妊娠時の歯科健診の必要性を伝えるとともに、更なる受診勧奨、産科医療機関への啓発が必要である。	1,928,640

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	小中学校9年間を通じて継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活の状況を把握することで、子どもたちの「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成を進めるため、箕面学力・体力・生活状況総合調査「箕面子どもステップアップ調査」を市立全小中学校で実施する。	小中学校9年間を通じて、継続的かつきめ細やかに子どもたちの学力・体力・生活状況を把握し、授業や指導方法の改善に生かすことで、「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成に寄与する。	体力調査においては、令和2年度の調査結果で全国平均を上回った種目の割合は昨年度から3倍の数値となった。実施時期が6ヶ月程遅れたことも要因の一つと考えられる為、令和3年度は、実施時期を4～6月に戻して実施する為、再度検証していきたい。	26,316,060
箕面市	民間保育所運営費補助事業	民間保育園6園に対して、子育て支援等保育士の配置及び活動に要する費用と市の補助基準2,900,000円とを比較して少ない方の額を限度として支給する。	地域の子育て交流の一環として、各園、園庭開放を週2回以上、1回につき1時間30分以上開放する。	園庭開放実施回数を平準化及び増加させることにより、地域の親子が園に来る機会を増やし、来園時に育児相談等をより積極的に行うよう、子育て支援保育士の積極的な活用について指導、助言を行う。	17,026,679
箕面市	子育て支援センター事業	「35歳初産ママ集まれ」「プレママひろば」「親子の絆づくりプログラム」の実施。 ○「35歳初産ママ集まれ」 同世代の共感できる知り合いを作ったり、子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティを形成することで、育児不安の軽減や解消につなげる。 ○「プレママひろば」 妊娠期の不安や知識についてや出産、子育てのサポート等に関して先輩ママと情報交換をし、これからの育児へ不安軽減につなげる。実際に0歳児の赤ちゃんに触れたり、抱っこしたりする等の経験をjする場の提供。 ○「親子の絆づくりプログラム」 ①助け合える子育て仲間を作る ②子育てに必要な知識を学ぶ ③0歳時期の「親子の絆作り」形成	・子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティを形成させる。 ・育児不安の軽減や解消につなげる。	・「プレママひろば」はコロナ対策で密を避けるため、0歳児の月齢をさらに分けて開催にして参加回数を増やす。 ・「親子の絆づくりプログラム」はより参加しやすい開催場所の検討をする。(交通手段)	230,340
箕面市	特定不妊治療費助成事業	高額な費用を要する特定不妊治療費用を助成することで、経済的負担を軽減し(最大1回当たり20万円の助成)、安心して子どもを産める環境を整える。	特定不妊治療費助成支給申請者の妊娠率(妊娠届出数/年間助成件数)	不妊治療の費用について、国が令和4年4月からの保険適用を目指し、令和3年1月から助成金拡充を実施。助成金拡充の実施主体は大阪府となったため、本市における制度は令和2年度をもって終了。	5,000,000
柏原市	地域子育て支援促進事業	主に未就園児等を対象として公立保育所で保育士や地域ボランティアが実施している園庭開放や園行事への参加、地域交流行事、子育て相談の受付などの子育て支援活動を民間保育園でも実施してもらい、子育てに関する不安の解消や子育てにおける負担の軽減を図り、子育てをする者が精神的にも肉体的にも健康な状態で子育てができる環境を醸成するため、地域全体で子育て支援を行うもの。	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、柏原市の子育て支援がより細かい場所で実施されて地域の結束が強まり、児童虐待の予防や早期発見等につながる。	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、より広域に子育て支援が行きわたり、地域全体で子育てを支援する気運を高め、児童虐待の予防や早期発見等につながる重要な事業である。次年度以降も引き続き事業実施の協力を仰いでいく。	6,449,937

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	子育て応援イベント事業	子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるため、従来5月と1月にそれぞれ実施していた「子育て支援ゆうゆうカーニバル」、「ファミリーミュージックコンサート」を平成26年度から統合して「親子ではっぴーフェスティバル」として、市の子育て支援スタッフ、保育所の保育士、地域の子育てに関わる団体、地域ボランティア及び子育て中の親子が交流できる場を提供して市全体で子育て親子を応援し、また、親子で一緒に楽しめるようなイベントを開催する。	地域の子育て力の向上と保護者の育児疲れの解消、市の子育て施策等のPRができる。	子育て応援イベントは、保護者への子育て支援の充実、子どもの感性の育成、子育て世帯と地域の方々との交流による地域の子育て力の向上のために必要不可欠であるため、状況に応じた子育て応援イベントの開催方法を検討し、引き続き市全体で子育て親子を応援していく。	274,511
柏原市	保護者緊急用メール配信システム事業	公立保育所において、不審者情報や警報の発令等保護者に緊急連絡が必要な場合、現在は各クラス担任が保護者一人ひとりに順番に電話連絡をしている状態である。電話連絡の方法では、最初に連絡する児童の保護者と最後に連絡する児童の保護者では、1時間近くの差が出てしまう。1分以内に1万通を送付できるメール配信システムを利用することで、保護者への緊急連絡を迅速に行う。	不審者情報など、保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に連絡を行う。	不審者情報など保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に周知することができた。子どもを犯罪や事故等の被害から守るため、有事の際だけでなく、日頃からメール配信機能を使用して保護者に様々な情報提供をし、全保護者に登録していただけるよう促していく。	131,868
柏原市	つどいの広場地域運営委員会事業	公設公営のつどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。 ※施設規模 柏原つどいの広場「ほっとステーション」 プレイルーム 241.5㎡ 玉手つどいの広場「たまたばこ」 プレイルーム 100.3㎡	つどいの広場の運営スタッフとして地域のボランティアの協力が得られるようにするとともに、施設を多くの市民に利用していただくことをめざす。	子育て世帯の地域交流としては一定の効果があったものとする。引き続き魅力のあるイベントや子育て講習会の開催、ボランティアスタッフの参加等を状況に応じて検討し、さまざまな方が集えて子育てを楽しめる環境作りを目指す。	6,733,697
柏原市	(仮称)たまたこども園施設整備事業(設計・工事)	幼稚園児童の減少及び保育ニーズの増加に対応する必要があることから、幼保再編計画に基づき、令和3年4月から玉手幼稚園と円明保育所を統合し、公立認定こども園(たまたこども園)として新たに運営する。既存園舎(円明保育所)を活用することから、一部老朽化が進んでいる箇所を改修し、保育に必要な環境整備に努めるもの。	施設の維持を行うことで、受入施設を確保し、保育ニーズに対応する。	市内各施設とも経年劣化が進んでおり、随時整備が必要な状態である。今後も継続して施設整備を行い、受入施設の維持及び確保に努め、保育ニーズに対応していく。	6,303,000
柏原市	(仮称)こくぶこども園施設整備事業(設計)	幼稚園児童の減少及び保育ニーズの増加に対応する必要があることから、幼保再編計画に基づき、令和3年4月から国分幼稚園と国分保育所を統合し、公立認定こども園(こくぶこども園)として新たに運営する。既存園舎(国分保育所)を活用することから、一部老朽化が進んでいる箇所を改修する設計を行い、保育に必要な環境整備に努めるもの。	施設の維持を行うことで、受入施設を確保し、保育ニーズに対応する。	次年度にて、改修工事を行い、保育環境の向上を図る。また、市内各施設とも経年劣化が進んでおり、随時整備が必要な状態であるため、今後も継続して施設整備を行い、受入施設の維持及び確保に努め、保育ニーズに対応していく。	4,570,500
柏原市	公立保育所自園調理推進事業	低年齢児の保育ニーズの増加に対応するため、園舎を1か所建替え、自園調理を行える環境を整備。当事業にて、栄養士・調理員を配置し、できたての昼食やおやつを提供を行うことで、子どもひとりひとりの健康や発達に適した食事の提供や食育活動を実施することを目的とする。	柔軟な食事提供を行うことで、アレルギー・アトピー等への配慮や栄養面等での質の確保を行うことができる。	今後も事業を継続し、子ども一人ひとりの健康や発達に応じた食事の提供及び食育活動を行うことで、保育環境のさらなる充実を図る。	11,920,700

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	養育家庭訪問事業 (ママプラス)	少子化や核家族化の進行により、自分の子どもをもって子育ての難しさに直面する女性が増えていること、また、産後の生活や子育てを家族の支援だけで担うのは難しくなっていることなどから、各家庭における子どもの養育環境を把握すること、母親の育児不安の解消、産後うつ等の予防のため子育てに関する様々な情報提供や子どもの発育等に関する相談機会を設けることなどを目的として、保健師らによる乳児早期訪問とは別に、4か月児健康診査終了の時期から1歳半までの子どもがいる家庭の全戸を対象として、子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業)所属の保育士らによる家庭訪問を実施している。	家庭訪問時に市の子育て情報誌を乳児家庭全戸に配布し、各種相談窓口や手続き等の案内から近隣のあそび場の紹介まで子育てに関するあらゆる情報を直接幅広く提供できていること、同時に養育環境を確認しながら子育て相談にもものことで虐待のきっかけとなりうる育児不安や産後うつを軽減できている。	家庭訪問時に市の子育て情報誌を配布し、各種相談窓口や手続き等の案内から近隣のあそび場の紹介まで子育てに関するあらゆる情報を直接幅広く提供できていること、同時に養育環境を確認しながら子育て相談にもものことで虐待のきっかけとなりうる育児不安や産後うつを軽減できている。訪問を希望しない家庭についても、電話で訪問時と同等の情報提供や子育て相談等の声かけを実施しており、引き続き状況に応じた対応をする。次年度以降も、状況を見ながら全戸の訪問ができるよう事業を実施していく。	5,687,305
羽曳野市	子育て支援保育士事業	私立保育施設等9施設と通園施設1施設において、園庭開放や親子教室を実施し、子育てに不安を抱える保護者が相談できる機会を提供し、児童虐待の早期発見、支援につなげる。	子育てに不安を抱える保護者の不安解消。児童虐待等の疑われる家庭の早期発見。	園での事業実施回数が大幅に減少したものの、代わりに電話や一部予約制で随時育児相談等を行うことで、子育てに不安を抱える保護者に対してフォローすることができ、児童虐待の早期発見や支援へ寄与することができた。	16,000,000
羽曳野市	家庭支援推進保育所事業	支援が必要な家庭の早期発見のため、保育所入所児童の家庭、また、在宅で子育てをしている家庭を対象に、家庭訪問、出前保育、育児相談等を実施する。	地域の家庭環境の状況把握や配慮が必要な児童の家庭の把握。	実績数が減少したものの、本事業を実施することにより、地域の家庭環境の状況把握や配慮を要する家庭を早期発見することに寄与できた。今後もきめ細やかな子育て支援事業を行うためにも、継続実施が必要であると思われる。	4,500,000
羽曳野市	公立保育園リフレッシュ事業	乳幼児の安全性を確保するため、劣化等によって修繕が必要な機器の更新や軽微なバリアフリー化等の施設改善を進めています。	公立保育園の老朽化した備品等を入れ替えることにより、衛生面・安全面の向上を図る。	老朽化した備品や食器などを入れ替えることにより、食中毒対策や児童の体調管理等に寄与することができた。	2,873,381
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、引き続き新鮮で魅力ある資料を提供するための児童用資料及び備品の整備・補完を行う。 具体的には、中央図書館開館20周年行事にあわせて作成するブラックパネルシアターなど関連の行事用品の消耗品を購入し、子育ての中での図書との出会いを提案し、さらなる利用の促進に努める。 また、児童書の経年劣化等で消耗の激しい図書の買換えや、調べ学習などの資料の中で社会情勢や事情の変化で買換えが必要になっている資料の積極的な購入で、さらなる学校との連携の強化と利用者の読書支援に努める。	子どもの読書活動に対する理解と関心の高まりを測る指標として、個人と団体への児童書の貸出冊数を前年度と比較し効果を測る。	幼稚園、保育園、学校等の関係団体との連携を図るため、団体貸出の強化に取り組んでいる。今後はセット貸出の図書の内容のさらなる見直しを行うなど、よりその団体に必要とされる図書の提供を心掛けるとともに、現状では連携がない団体への働きかけを行い、範囲を拡充させる。また、個人貸出の減少に対しては、図書の充実や図書館に足を運んでもらうきっかけづくりを検討する等対策に力を入れたい。	203,670

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	障がい児保育地域支援事業	障がいのある子どもがいる家庭に対して、保育施設等利用調整業務における利用施設の決定に際し、「保護者の保育に欠ける状況」だけで決定するのではなく、様々な関係団体と協議の上、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が、家庭への支援にとって大変重要であることを踏まえて、調整を行うこととする。また、保育するうえでも、必要な人員を配置し、子ども一人ひとりの個性や能力を最大限に発揮しながら、安心して教育・保育が受けられるよう努める。	障がいのある子どもが保育施設を利用することにより、地域社会へのステップとして捉え、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりを支援し、多様な家庭への支援策を図る。	市内認可保育施設全施設において障がいのある子どもを受け入れることで、地域や施設で偏ることなく、一丸となって家庭への支援ができた。	80,262,514
羽曳野市	マタニティスクール事業	【目的】妊産婦及びその家族に対して、安心して妊娠・出産・育児ができるよう知識の普及や、妊婦体験や沐浴実習を通してのイメージづくり、また、参加者同士の交流による仲間作りを目的として実施している。 【内容】1日目: マタニティクッキング(調理実習)、歯科健診と妊娠期の歯の手入れについて(講話) 2日目: 助産師に聞くお産のための心とからだの準備(講話とリラクゼーション) 3日目: パパ・ママの役割、育児レッスン(講話と沐浴実習・妊婦体験) 4日目: 赤ちゃんの育て方(講話)、先輩ママとの交流会	妊婦やその家族が、妊娠期の過ごし方や出産、産後の育児について具体的にイメージし、安心して出産、育児ができるようになる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の中止や定員を半数に制限するなどの対策を行った為、従来に比べ参加者数は減少した。しかし、参加された方には、妊娠・出産経過や、産後の状態、赤ちゃんの状態について学ぶことができ、不安軽減につながっている。 令和3年度は、参加希望の多い土曜日の開催回数を増やし、少しでも多くの方に参加してもらえる環境を整備しつつ、引き続き、妊娠届け出時の面接などで初産婦の方や、ハイリスク妊婦に積極的に参加を促していく。	540,528
羽曳野市	離乳食講習会(あそびの教室併設)	【目的】4か月～18か月の乳幼児を持つ保護者を対象に、離乳食の作り方や進め方についての講話と実際の離乳食の試食を行い、育児支援につなげる。また講話と試食の前後に、乳幼児とのふれあい遊びについて実演し愛着形成を促します。 【内容】離乳食の講話及び試食、ふれあい遊びの講座、育児相談	乳児期における離乳食づくりや、児との遊び方を学ぶことで、保護者の育児不安が減る。	実際に試食やグループに分かれての質疑応答をすることで、離乳食作りへの不安が軽減できている。 今年度より前期と後期と月齢に応じた内容でより詳しく学べるように内容を変更し、前期と後期で2回参加可能にもなった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に、教室を2回中止し、その後も定員を減らしたことにより例年より参加者数の減少が見られた。	320,315
門真市	MR予防接種2期延長、成人用MR予防接種助成事業及び予防接種個別案内通知事業	MR2期延長の当該年度対象者に接種勧奨を強化するとともに、未接種者に対しては、8月31日までの間、任意接種であるが、全額公費負担とし、個人の負担を軽減することで接種しやすい環境を整備し、麻しん及び風しんの撲滅を目指す。また、成人用麻しん風しんワクチン等の予防接種では、妊娠を希望する女性及びその配偶者と妊娠している女性の配偶者を対象に予防接種の費用を助成する(抗体検査は不要)。女性の自己負担額はMRワクチンと風しんワクチン接種いずれも自己負担3,000円(6,795円助成)、男性はいずれのワクチンも自己負担1,500円(8,295円助成)にて接種(接種回数は1回)。次に予防接種個別案内通知事業については、本市において実施している定期予防接種の対象者に個別通知を行い、予防接種の種類、期日、期間及び場所等を周知し、予防接種率の向上を図る。	MR2期の接種期間を延長し、未接種者への勧奨を行い、費用全額助成により、平成28年度は15人、29年度は29人、30年度は16人、31年度は11人が接種している。事業実施の継続により、接種率の向上を図り、発症時のまん延を防ぐ。	麻しん及び風しんの届出数の増加がみられる昨今で、感染拡大防止につながる予防接種の役割は重要である。麻しん風しん混合ワクチン95%を達成することで、集団内の流行を抑制し、まん延防止につながるため、今後も継続して接種勧奨を行っていく。個別通知と合わせて電話での接種勧奨をしているが、不在や留守電等連絡が取れないことがあるので、今後そのような方へどうアプローチしていくのが課題であり、引き続き接種率100%に近づけるよう努力していく。	1,124,650

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	地域子育て支援事業	<p>子育て家庭が孤立することなく、地域に出かけてさまざまな子育て支援者や、他の子育て中の親子と交流することで、育児不安の軽減に繋がるとともに、地域や子育て家庭の養育力・育児力が向上することにより、安心して子どもを産み、育てることができる地域社会の実現を目的として、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備すると共に、遊び方のアドバイスや育児に関する情報提供を通じて、親同士、子ども同士の交流を図っている。</p> <p>具体的な事業内容としては、例年、公立こども園1園保育所2園の園庭開放や、公共施設において親子であそべる場所の開放、市内の公園(柳町公園、北打越公園)または公共施設(保健福祉センター、市民プラザ)において「あおぞら保育(公園版・室内版)」の実施、市内6カ所の公園や公共施設において「ミニあおぞら保育」を実施している。</p> <p>しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施する事業を「ミニあおぞら保育」のみとし、感染状況等を考慮しながら年9回の実施を図る。</p>	園庭開放、あおぞら保育、ミニあおぞら保育参加者延べ人数3,000人 (令和元年度 2,624人)	新型コロナウイルスによる影響で実施予定が中止になり目標数に及ばなかったものの、公立保育園でのミニあおぞらを4回(参加人数26人)実施し、子育て支援者や他の子育て中の親子との交流を通して、子育て家庭の育児不安の軽減を図ることに寄与することができた。	87,985
門真市	子育て支援保育士事業	<p>少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、社会状況の変化に伴い、子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大している。</p> <p>このことから、民間保育所等に補助を行うことで、当該施設が保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ち及び子育てに関する知識・技術等を活かし、地域に密着した児童福祉施設として、子育て支援保育士が必要な相談・指導・助言等を行い、地域の子育て家庭への不安の解消及び負担の軽減等を図る。</p>	地域に根付いた民間保育所等の子育て支援機能を充実させることにより、子育て家庭の不安解消及び負担が軽減される。	24施設で事業を実施することにより、子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減を図ることができた。子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大しており、今後も他の子育て支援施策との連携を図りつつ、市全体としての取り組みの更なる充実を図る。	34,785,000
門真市	奨学金事業	<p>向学心に富みながら、家庭の経済的理由のために高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため、奨学金を支給する。</p>	<p>・例年実施している保護者を対象とした奨学金説明会に代わり、希望者に資料配付を実施し、奨学金制度の周知を図る。</p> <p>・奨学金を給付することで、子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげる。</p>	奨学金を給付したことで、子育て支援環境の充実及び将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげられている。	1,820,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	英語指導員配置事業	NET(外国人英語講師)が行う中学校英語科の授業により、生徒の英語科への興味関心を高めるとともに、外国の文化に触れる機会を設定することにより、コミュニケーション能力の向上を図る。 外国語教育支援員が小学校の外国語活動を支援することにより、児童が英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付ける素地を養う。	9月に保護者を対象とした奨学金説明会を行い、奨学金制度の周知を図る。奨学金を給付することで、子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげる。	英語科によるコミュニケーション活動について、児童生徒は興味関心を持ち積極的に学習に向かっているものの、ペアや全体交流の場面になると、実際に自分の能力に自信が持てず、消極的な姿がまだまだ見られる傾向がある。今後も、中学校英語においてはNETを効果的に活用し生徒の「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能統合した学力向上をめざしていく。小学校外国語活動においては外国語教育支援員を効果的に活用することにより、次期学習指導要領が目指す「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能を向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動を一層推進する。	2,070,000
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学生に、英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイ等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる優れた生徒を育成することを目的とし、本市在住の中学1・2年生を対象として第10回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催し、このコンテストで最優秀賞及び優秀賞を受賞した生徒を対象に中学生海外派遣研修を、奨励賞を受賞した生徒を対象に英語体験学習を実施する。 ※今年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から海外派遣研修の見送りなど、事業の内容を変更する場合があります。	英語教育の専門家である学識経験者による本事業に対する評価を10段階中8以上とする。	新型コロナウイルスの感染が収束しないかぎり、本年度の実績の評価は難しい。	273,610
門真市	妊婦歯科健診事業	妊娠中に歯の健康を守り、歯周疾患を予防することは、妊婦の健康管理のためにも重要であり、また早産や低体重児出生のリスク軽減及び出生後の子どもの虫歯の発生予防にもつながることを踏まえるとともに、妊娠中の歯科健診にかかる費用助成により経済的負担の軽減を図る。	妊娠中の歯科健診受診率の向上を図ることにより、健康管理に対する意識の醸成を促すとともに、生まれてくる子どもの虫歯の発生予防にもつなげる。	平成29年度からの事業開始以来、徐々に受診者の増加が見られるようになった。妊娠届出時の全数面接において、妊婦健診受診の必要性とともに、歯科健診の重要性も併せて周知するなど、引き続き受診率の向上に努める。	1,177,895
摂津市	地域子育て支援保育士事業	民間保育園に対して、園庭開放や親子教室、子育て相談、地域交流事業を実施する際に係る人件費の一部を補助することにより、地域の子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や子育て中の親と子の遊びと交流を支援する。	・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安心して参加できる環境整備 ・子育てに関する不安や負担感の軽減・解消	来年度以降しばらく感染症拡大防止のため、保育所の運営も最小限とせざるを得ない状況である。状況が落ち着いた際は、地域の子育て家庭の悩みを相談できる機会や相談の場として多くの方に利用してもらえるように、今後も民間保育所等への支援を継続することで、地域における子育て支援の充実に寄与していきたい。	11,071,600

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	障害児相談支援事業	以下の目的を図るため、発達に課題のある児童への支援業務を児童発達支援センターに委託する。 ①生活支援・相談支援(ケアマネジメントの実施等) ②情報提供・周知及び啓発(講演会の開催等) ③関係諸団体との連携(社会福祉協議会との連携等) ④児童虐待に係る未然防止、早期発見及び迅速な対応への協力	すべての相談に対して支援方針を示すことで、発達に課題のある児童への支援につなげる。	すべての相談に対して、すべての支援方針を示すことができ、発達に課題のある児童への支援につながった。	7,849,050
摂津市	子育て支援コーディネーター	家庭児童相談課内に子育て支援コーディネーターを配置し、育児に関する不安や問題などを抱えている世帯を、親子教室などの支援策につなぎ、養育支援訪問事業などの育児フォロー事業との連携を図る。	養育支援訪問事業へのつなぎ5件 カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ40件	依然として新型コロナウイルスの影響もあり、緊急事態宣言が繰り返し発令される中、外出を控える市民が多いことから、大きく件数の増加を見込むことは難しいと考えるが、今年度と同様丁寧に市民と関わる中で、事業を必要とする保護者を適切につなぐことができるようきめ細やかな支援を実施する。	3,467,214
摂津市	英語教育推進事業	小学校の英語教育の充実のため、英語及び外国語活動の授業づくりにより造詣の深い外国語活動支援員を市内小学校へ年6回程度、市内全体で年間448時間派遣し、外国語及び外国語活動の授業に入ることで各校の授業担当者への助言を行う。学習指導要領の改訂に伴い英語教育が教科化されたことを受け、4技能5領域のバランスのとれた授業を展開するなど、市内各校の教育内容の標準化を図る。	市内全児童を対象としたアンケート結果において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率80%	小学校における、新学習指導要領の全面実施にともない、高学年では教科としての外国語が週2時間、中学年においては外国語活動が週1時間明確に位置付けられた。外国語活動支援員は市内小学校において、ICT機器を用いての授業づくりについての助言を行うだけでなく、中・高学年それぞれの授業に補助的に入り込んだり、場合によっては英語を用いた指導について模範を示し、教員の授業力向上をめざす。	594,000
摂津市	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査の結果からみると、本市の児童生徒の課題として家庭での学習時間の短さ、学習習慣の未定着などが挙げられる。本事業は基礎的・基本的な学習内容が定着していない児童生徒を対象に学習塾(「摂津SUNSUN塾」)を開催し、学力向上をめざすとともに、家庭での学習時間の増加、家庭学習での学習習慣の定着を図る。	・平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合:7月現状値以上 ・受講生の学力:7月現状値以上	・平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合:7月現状値以上 ①平日 53.0%(7月 20.0%) ②休日 46.0%(7月 37.0%) ・受講生の学力(全国学習塾協会作成テスト):7月現状値以上 ①小学6年生 52.2(7月 47.7) ②中学1年生 43.4(7月42.7) ③中学2年生 46.0(7月 43.2) ④中学3年生47.1(7月44.8) 平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合が増加した。受講生の学力においても、全ての学年で成果がみられた。	17,976,200

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助費の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年度からこれらに加え、国の基準よりも手厚い支援を行うためPTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。	子どもが安心して学校生活を送れるよう、経済的に厳しい家庭の保護者の負担を軽減する。	就学援助の案内や周知方法を工夫する必要がある。	6,957,930
摂津市	学校教育相談員配置事業	中学校における部活動は、生徒の体力向上や健康増進はもちろん、連帯感・豊かな感性・創造性・社会性を育むことが期待でき、学校教育の中でも生徒の人格形成に果たす役割はきわめて大きい。一方で、各部活動は教員の熱意に支えられており、未経験の部活動を担当し、指導に悩む教員も少なくない。また、学校の小規模化により、生徒・保護者・地域の希望する部が各校にあるとは限らない。こうした部活動における課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。 ●部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に關する小中学校それぞれの保護者会を開催し、保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。 ●中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。	・中学校への学校訪問回数100回以上 ・市内5中学校の「学校教育自己診断」において、生徒への「部活動が楽しいですか」の質問に対する肯定的回答の割合 80% ・保護者への「部活動が充実していますか」の質問に対する肯定的回答の割合 80%	・経験の浅い教職員に対して、引続き「部活動顧問の心構えについての研修」を実施し、指導・支援を行う。 ・各校の部活動の状況や保護者、地域の希望や期待を把握し、中学校部活動検討会等へ提案を行う。 ・部活動指導員や部活動補助員との連携も図りながら、課題克服と部活動振興を図る。	2,949,205
摂津市	3歳6か月児健康診査・歯科健康診査事業	3歳児健康診査は母子保健法に規定されており、児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることを目的とし、当市では3歳6か月児を対象に尿検査、歯科健診、身体計測、診察、視聴覚検査、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行う。3歳児の発達、発育の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることで、早期に必要な機関につなげ支援を開始する。また、保護者の心身の健康を確認し、適切な保健指導を実施することにより、児の健全な育成を図れるよう、受診しやすい体制を整える。	5歳児での新規発達相談数の減少	平成27年度より事業拡大を行ったことにより、3歳児健康診査の受診率は80%台から上昇し、90%～95%となっている。未受診者へは受診勧奨を継続して行い、疾病や発達障害の早期発見については医師等のスタッフと連携を取りながら多様化している保護者の相談に充分対応できるよう体制を整えていく。	2,744,688
摂津市	妊婦歯科健康診査事業	妊娠期に悪化しやすい歯肉炎やう蝕を予防・改善すること。また、妊婦自身が生活習慣を改善することや口腔内の健康管理をできるようになることで、子どもの口腔内環境を良いものにするなど、子どもの健康管理にもつなげることを目的とする。 平成23年5月以降通年で、妊娠届を提出した妊婦が、妊娠期間中1人1回のみ、市内受託医療機関で歯科健診を受診できる。	むし歯のない児の割合を85%に。	平成23年度より事業を開始し、当初は24.4%の受診率が徐々に受診率が上がり、また、令和29年度からの母子手帳の交付時に母子コーディネーター等による全数面接を実施している。対面での受診勧奨は効果的であると考えられるので、さらに受診勧奨を充実させていく。	1,741,768

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	障がい児保育事業 (私立保育所等運営費補助金)	<p>私立認定こども園9園の2号、3号認定の障がい児を受け入れ保育する園に対象児童に対する補助以外にフリー保育士1名を配置できるように補助金を加算し、障がい児を受け入れる環境を整える。</p> <p>公立保育所で実施するとともに、私立認定こども園で実施することにより、障がい児の受け入れが市内全園でできることにより、地域格差が無く、保護者の選択肢もできる。</p> <p>また、高石市障がい児保育実施要綱に基づき、4歳以上で集団保育が必要な児童を対象として、公立・私立問わず受け入れる</p>	市内の民立施設全9園で障がいの特性に応じた人員を配置し、配慮を必要とする児童を受け入れる。	昨今の保育士不足により、障がいの特性に応じた人員の配置を十分に確保することは難しいが、今後も補助金事業を継続することで施設の負担を軽減し、市内の公立園を含む全施設10園で配慮を必要とする児童の受け入れを行う。	15,792,000
高石市	保育所等児童健診補助事業	<p>私立保育所等において、既存の健康診断内科健診・歯科健診に加えて、公立保育所と同様の耳鼻科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所等に対して補助する。</p> <p>健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)</p>	<p>健診受診者予定者数 1,158人 眼科・耳鼻咽喉科の健診による病症の早期発見により、プール行事等による症状悪化の発生件数の減少を図り、市内保育所等の保育の充実・均一化を図る。</p> <p>事業効果については、私立保育所等事業者及び保護者に対する意見徴収等を行い、事業実施による満足度を80%以上を指標とする。</p>	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、民立施設がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の健診受診率100%を目指す。平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の健診が実施できていないため、引き続き実施いただけるよう協力を求めている。	1,141,000
高石市	1歳クラス保育士配置基準補助事業	<p>私立保育所等において、1歳児クラスの職員の配置について、公立保育所と同様の配置基準(5対1)にするための保育士を配置するために必要な経費を私立保育所等に対して補助する。</p> <p>この事業により、育児休業明けの保護者がより一層安心して子どもを預けることができるようになり、施設間格差がなくなる。</p> <p>補助基準額 3,500,000円(常勤雇用)</p>	市内の民立施設全9園の1歳児クラス利用定員数 175人 市内保育所等の保育の充実・均一化を図る。事業効果については、市内の民立施設全9園の実施を指標とする。	昨今の保育士不足により、国基準以上の保育士を確保することは難しいが、市内の公立園を含む全施設10園で均一の配置基準とすることで施設間格差を無くし、保護者がより一層安心して子どもを預けられるように、今後も補助金事業を継続する。	28,000,000
高石市	妊産婦歯科健康診査事業	<p>妊娠中はホルモンバランスの変化やつわりなどにより嗜好の変化や歯磨きの困難などがあり、歯肉炎や虫歯になりやすい状態にある。また、妊婦自身が歯肉炎や虫歯の初期症状に気づきにくいことも多い。</p> <p>そのため、妊娠中期(安定期)から出産後1年までの間に歯科健康診査1回分を公費負担し、妊産婦の虫歯や歯周病予防に努める。</p>	妊産婦の数の50%が歯科健康診査を受ける	令和元年7月から実施し、受診率は令和元年度16.7%から21.4%と4.7%の上昇がみられたものの、目標には大きく届いていない。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により歯科医院への受診を控えるケースが多かったことが一因と思われる。事業開始当初は歯科健診受診券と妊婦健診受診券を別々に配布していたが、令和2年度の途中から一冊にまとめて配布しているため、妊婦健診の一環として歯科健診受診者が増加するのではないかと期待している。	320,944

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	障がい児保育アドバイザー巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育施設への巡回指導を実施し、保育士等に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化ができた。当年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、巡回指導回数を各園1回に留めたが、今後も目標数値での実施を原則とし、状況に応じて回数を検討しつつ本来の目的は十分に達成できるように実施を行っていく。	200,000
藤井寺市	登降園等補助業務	幼保一体施設の幼稚園児、保育所児の登降園時における安全確保のため、送迎の混雑する時間帯において門扉電気錠の開閉補助や送迎の見守りをシルバー人材センターに委託する。	登降園時の安全確保	登降園時の安全確保ができた。	1,168,912
藤井寺市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については増加傾向にあるため、大阪府発達障がい児療育拠点の持つ専門性の高い療育を活用し、二次障がいの予防、早期発見を図ることを目的とする。 内容としては、大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用者数に応じた費用負担を行うものである(利用者1人当たり140,000円)。	二次障がいの予防や早期発見を図りつつ、利用者の個々の特性に応じた療育が円滑に実施されるよう努める。	発達障がい児に対する専門性の高い療育を提供することができた。 今後も、より多くの児童に療育が提供できるよう、事業の充実を図っていくことが重要と考える。	140,000
藤井寺市	親子教室事業(カンガルー教室)	子どもの発達や育児に関する心配や不安を抱えている保護者には、子どもの特徴やかかわり方が分からず悩んでいる人が多い。教室では、簡単な制作遊びや親子で一緒にできる手遊び等の交流を通して子どもとの関わりを知り、保育士や心理相談員等のスタッフが保護者と一緒に考えて、子どもへの理解を深めてより良い関係を築き、親子ともに豊かなちからを育てていけるように支援する。 また、子どもの発達の程度に応じて、12回コース(3回/月)と8回コース(2回/月)の2つのクラスに分け、各クラスの子どもに合った手遊びや制作遊びを設定し子どもの発達を促すとともに、子どもの進路で悩んでいる保護者には専門的な視点から助言し、親子にとって最適な進路を選べるように支援する。	家庭でも行えるような遊び等を通じて、子どもの発達や経験の機会を確保するとともに、親の理解が深まるよう関わり、参加意欲が高まるよう工夫する。	広報・HP等により周知を行い、保護者のニーズの掘り起こすとともに、健診現場等で子どもの発達や関わり方に悩んでいる保護者を漏らさず支援に繋げるように事業を実施した。 今後もアンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が得られるように、創意工夫しながら事業を展開していく。	1,162,689
藤井寺市	親子教室事業(かむかも教室)	乳幼児の養育について支援が必要である家庭に対し、乳幼児及びその養育者が共に育つための場を提供することにより、当該家庭における適切な乳幼児の養育を確保することを目的に実施する事業。 こんにちは赤ちゃん事業や養育支援訪問事業または「要保護児童等対策地域協議会」をはじめとする子育て支援機関により、養育に関する専門的な支援が必要と認められる家庭を対象とした親子教室を設定することで、訪問での支援には拒否的な家庭との定期的な面接による助言・指導を試みたり、他の家庭との交流の機会をつくることで、密室育児の時間を減らし地域参加を促す。	専門保育士による相談体制や育児援助により、保護者にとって心地よい空間を提供することで、参加意欲が高まるよう工夫する。	養育支援が必要な家庭のニーズに合わせ、集団指導を介して、支援を行うことができた。	530,130

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	障害児障害者ふれあい支援事業	障害児及び障害者に対し、他者との交流の機会を提供し、介護者の介護負担の軽減を図る。 市民総合会館別館3階で、社会福祉法人に業務委託により、実施し、木曜及び年末年始以外を開所日として、10時～20時まで開所。(夏休み等に関しては、9時～20時まで)希望者には、送迎を実施している。 また、地域住民との交流のため、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアなどとの交流会を年1回実施している。	事業利用を促進するとともに、希望する親子に対して療育プログラムを実施し、障害への理解を深めるなど、障害児及びその保護者に対する支援の幅を広げることを目指す。	例年、児童の利用者数の低減が課題とされているが、今年度については新型コロナウイルスの感染流行の影響に伴い、より利用者数の減少がみられた。今後の対応としては、より安心安全に配慮を行い、事業周知等を行うことで利用者数の増加を目指していきたいと検討している。	31,350,000
藤井寺市	妊婦歯科健康診査	妊娠中は体調や生活習慣の変化で、歯周疾患に罹患しやすくなるため、歯科健康診査を行い、予防や早期発見・早期治療を図る。	当該事業の実施により、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、検・健診が一時中止になったこともあり受診してもらいにくい状況であったが、今後も受診率の向上を図り、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図っていく必要がある。	897,600
藤井寺市	産後ヘルパー事業	産後の母親等が、家事又は育児を行うことが困難で家族等の家事等の協力が得られない場合に、その家事又は育児を支援する者(以下「産後ヘルパー」という。)を派遣することにより、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることを目的とする。 生後1年未満の乳児を育てている養育者で、家族等の家事又は育児の協力が得られない方に対し、家事支援や育児支援を提供することで、養育者の精神的な安定や休息時間の確保を図るとともに、乳児にとってより安定した養育環境が整えられると期待する。	養育者の育児・家事負担を軽減することで、精神的な安定や休息時間を確保し、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図る。	養育者の育児・家事負担の軽減することで、精神的な安定や休息時間を確保し、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることができた。今後も、より多くの方に制度を利用してもらえよう、広報・案内する必要がある。	26,128
泉南市	家庭支援推進保育所事業	家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭に対する支援事業 ・家庭支援推進保育士による家庭訪問、支援を必要とする家庭への対応、育児相談 ・保育環境の整備、保護者対象の支援活動を企画・実施し保護者の実態と課題を把握、担任保育士と連携して支援を提供する在宅の子育て家庭に対する支援活動 ・所庭開放の実施、市や地域主催の子育て支援事業への参加、在宅家庭への訪問・育児相談・地域での出前保育の実施、関係機関との連携 配置保育士 1名	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行うことで、市内の子育て支援事業の参加者の20%増加を目指す。	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行う。 地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援につないできた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をするとともに、保護者のニーズに即した支援を提供する。	2,778,845

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	泉南市療育推進事業	泉南市子ども総合支援センターにおいて、在宅の障がい児や発達に課題のある児童を対象に親子教室や遊びの広場を開催し療育のアドバイスや保護者支援を行い、必要に応じて家庭訪問を行い障害の早期発見、早期支援へとつなぐ。 関係機関と連携し親子教室、遊びの広場(りんごの広場)や家庭訪問を通じて、孤立しがちな在宅家庭への支援を行うことで切れ目のない支援の提供を行い、安心して育児ができるようにサポートしていく。 療育に関して専門的な知識を有する指導員のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達保障を図る。	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく(参加数の10%増 関係機関につながった数 10件)	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく中で、地域の子育て支援事業に関わる支援者の資質の向上を図るために、関わり方のノウハウ等を一緒に考え、見守りの強化や向上につなげることができた。 療育の専門的な知識を持った保育士のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達を保障する。	5,967,077
泉南市	障害児通所支援事業	障害のある子どもに対する支援体制の拡充として、障害児相談支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付の充実を図る。 大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対しての支援を実施することにより、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練を促進する。	・障害児相談実施率20% ・軽度難聴児への補聴器の交付率100%	障害児通所給付に係る相談により、すべての障害児へのサービス等利用計画が作成され、適正な給付が図られた。 また、補聴器が必要な軽度難聴児への補聴器交付を実施することにより、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練の促進につながった。	1,488,922
泉南市	子ども遊び広場事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むために学校・家庭・地域・行政が連携協力し、地域住民等の参画による教育支援活動を支援・提供するとともに、それらの活動を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育む。 さらに、地域社会全体の教育力向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進する。 上記目的に向けて、長期休業中等の学校休業日や放課後の子どもたちの居場所を確保し、その居場所の中で多様な経験・体験ができるよう下記取組を行う。また、本事業の周知や参加を通して、常設型の居場所事業へつなげる。 ・青少年センター遊び広場 ・移動図書館絵本の広場 ・埋蔵文化財センター昔遊び ・就学前児童の居場所事業 ・放課後児童クラブへの出前事業	・学校、家庭、地域、行政が連携し、市内全小学校区での実施。 ・対象児童10%の参加率	新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行い、新しい生活様式を取り入れた居場所事業を実践します。また市内在中の全ての小中学生が、一人でもより安全で安心な居場所として参加できるようにするため、全ての小学校区において、実施場所を各小学校を利用した事業へと変更する。また就学前児童の居場所づくりの推進のため、市内公共施設を利用した出前保育事業の実施、親子での安全・安心な遊びの場を提供する。	1,296,273

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	ブックスタート事業	目的:あかちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験を実際にももらい、家庭でも絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる子育て支援活動。また、市内の子育て情報を伝えたり、絵本の相談に応じたり、地域住民がボランティアとして関わることで、市民参画事業となり継続した親支援ができる場とする。 内容:保健センターの4カ月健診時に、図書館と子育て支援センターの職員、市民ボランティアが協力して、市内在住のすべてのあかちゃんと保護者を対象に、個別に絵本の読み聞かせを行うとともに、子育て支援センターの案内や図書館のパンフレット、絵本ガイドブック等を添えて絵本を手渡す。未受診者に対しては、保健師の協力を得て家庭訪問時に配布する。日本語の苦手な方には多言語版の絵本アドバイス集を渡す。市民ボランティア育成のため、養成講座を実施する。	ブックスタート実施率	あかちゃんとその保護者に、市内の子育て情報を伝えることができ、子育て支援センターや図書館へ出かけるきっかけ作りとなった。外出が難しい中、保護者の声を聞く機会となり親支援につながった。 コロナ感染拡大に伴い、市民ボランティアの参加が難しくなっている。今後は、関連機関と相談し、地域でより安心して子育てができる、親支援の場を提供する活動につなげる。	297,000
泉南市	妊婦歯科健康診査	【目的】 つわりやホルモンの変化により口腔の清潔が保ちにくく、う歯や歯肉炎になりやすい妊娠中に歯科健康診査を実施し、口腔内の健康保持や早期発見治療に結びつける。 また、自身の歯の健康意識を高めることにより、生まれてくる子どもの歯の健康についての意識を高める。 【内容】 妊娠届時に「妊婦歯科健康診査受診券」を交付し、歯科健康診査受診のための費用を負担することで、妊婦の歯の健康保持を支援する。市内16か所の歯科医院に委託し、実施している。 ▼1人の妊婦に対する公費負担の内容:1回の妊娠につき3,000円の「妊婦歯科健康診査受診券」を交付する。 ▼交付時には「母子保健すくすくスケジュール」に位置づけ、意識啓発となるよう効果的なリーフレットや歯ブラシ等を配布し、受診率向上を目指す。	母子手帳交付者及び転入届出者へ100%の配布	今年度もコロナウイルス感染症によって、受診者数が伸びない可能性があるが、健診の必要性を周知したり、自宅でできる口腔ケアの方法を丁寧に説明して、妊娠中や出産後の歯の健康の意識を高めていきたい。	370,297
四條畷市	すこやか子育て支援事業(子育て支援・健康マイレージ)事業	家族の健康の確保と増進及び妊娠・出産期からの継続的な支援を行うために実施する。妊娠・育児をしやすい環境づくりのきっかけとして、主に妊娠期から子育て支援に関連する事業参加を促すため、健康マイレージの要素を取り入れる。具体的には家族で健康増進に関する目標に取り組んでいたが、指定する一定のポイントを達成できれば子育てに関連する記念品を進呈する。市民の集いなどの市が実施するイベント、関係機関で啓発ポスターの貼付とチラシを配布。対象者への参加を促し市域全体で子育て世帯を応援する機運を高める。	記念品申請家族のうち、アンケートで朝食に野菜や果物を週に半分以上取り入れていることができた家庭80%、手洗いがいい意識が高まった家庭80%以上。	ポイント達成家族からのアンケート結果:「参加する前に比べて手洗いうがいの意識は高まりましたか」という項目に対して「高まった」「少し高まった」と答えた参加者は82%で一定の啓発効果はあったと考えられる。 しかしながら、参加者の内訳はリピーターが78.2%(令和元年度89.3%)と高く、啓発効果は事業開始時期と比較して限定的になっているため、本事業は令和2年度で終了し、今後はより効果的な啓発方法について検討する。	310,515

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て支援保育士事業	地域の保育所等と関係機関が連携し、各保育所等の蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を活かし、地域の子育て家庭に還元する。具体的には、相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を行うことにより、地域における子育て支援機能を充実する。 民間保育園等4箇所(畷アサヒヶ丘保育園1,600,000円、忍ヶ丘愛育園1,600,000円、忍ヶ丘いるかこども園1,600,000円、幼稚園型認定こども園畷幼稚園1,520,026円)	定期的な子育て相談、指導、印刷物の発行等による保育所等の情報発信、地域の親子や子育ての関係者が参加する地域交流事業を保育所等で独自に開催する。	今後も定期的な子育て相談、指導、印刷物の発行等による保育所等の情報発信、地域の親子や子育ての関係者が参加する地域交流事業を保育所等で独自に開催する。	6,320,026
四條畷市	保育特別対策事業	本市では、民間保育園等の入所選考にあたり、年度途中の育児休業明け保育を希望する児童(主に未出生児、0歳児が対象)の内定枠を設けており、それに対応するため、運営費交付基準に定める職員数を超えて配置する保育士の人件費に補助を実施している。 年度当初から対象児の保育が開始されるまでの間の補助を実施し、もって育休明けの保護者の円滑な職場復帰につなげる。 (民間保育所(園)等:畷アサヒヶ丘保育園 220千円・四條畷すみれ保育園 880千円・畷たんぼぼ保育園 605千円・田原台ひまわりこども園 220千円・畷すずらん保育園 440千円・忍ヶ丘愛育園 935千円・忍ヶ丘いるかこども園 495千円・なわてすみれ園 440千円・おひさまの森保育園605千円)	育児休業明け入所円滑化を実施することで、保護者の安心な職場復帰を促進する。	引き続き、育児休業明け入所円滑化を実施することで、保護者の安心な職場復帰を促進する。	4,840,000
四條畷市	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または出産後に体調不良等のために家事や育児を行うことに支障がある妊産婦の家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、妊産婦の心身の健康を維持するとともに、子育てを支援する。	利用者の満足度 アンケートで満足と答えた人が80%	新型コロナウイルス感染症の影響により利用したくても利用を見合わせた人がいると考えられる。目標数値は下回っているが、申込はしたが利用はしなかった人を含めると6人であった。また、利用者は4人とも満足していると答えているため、体調不良等のために家事や育児を行うことに支障がある産婦の心身の健康を維持し、子育て支援に寄与したと考えられる。	93,918
四條畷市	妊婦歯科健康診査事業	第2期四條畷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てしやすいまちづくりをめざして、妊婦の心身の安定や、出生後の子どもの歯の健康保持を進めるため、妊婦の方に歯科医師が歯の状況、歯周組織の状況、口腔内清掃状況などの歯科健康診査や歯科保健指導を妊娠中に1回実施する。	乳幼児健診時に、この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合91.1%	引き続き、新型コロナウイルスの影響により、受診環境が改善しないことが想定されるが、妊娠届時の面談や後期妊婦面談を通じて、状況が改善した場合を見越した受診の必要性を説明していく。	607,700

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	子育てマップ作成・子育てアプリ	地域の子育て支援に関する情報を集約し掲載した冊子を作成し、乳児家庭全戸訪問事業実施時、転入時等に配布する。 地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を、一元化することにより、子育てに関する幅広い最新情報を提供することができる。 乳児家庭全戸訪問事業時に配布し、個別のニーズにあった情報提供を行う。また、転入時に配布することで、子育て世帯にもれなく情報を提供することができる。 関係機関の支援者が冊子を常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時情報を提供することができる。 手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信をする。	随時、新しい情報を提供できるよう毎年子育てマップや随時子育てアプリを更新し内容を充実させる。	<子育てマップ> 地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐にわたる情報を一元化し子育てに関する幅広い最新情報を提供した。 関係機関の支援者が、子育てマップを常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時案内を行った。 <子育てアプリ> 手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信を行った。登録者数を増やすため、周知方法を検討していく。	995,522
交野市	子育てサークル活動支援	市域で活動する子育てサークルに対して、活動場所の確保・援助を行う。 市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が必要な保護者に届くよう、効果的な情報発信を行う。 子育てサークルの活動を広げ、保護者が参加しやすい環境を作る。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が、必要な保護者に届くように効果的な情報発信を行う。	52,200
交野市	子育てネットワーク事業	子育て支援団体等をつなぐ研修会、交流会を開催する。 (令和元年度のテーマは、「子ども・子育て計画策定」及び「子どもの貧困対策」) 子育て支援団体等が交流、情報交換、事業連携等を行うことにより、子育て中の保護者等への支援の充実を図る。	参加者団体数を増やす。 参加者向けのアンケートで、交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合70%以上を目指す。	令和2年度は、子育て支援者交流会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度に延期になった。 子育て支援団体等が交流することで、情報交換、事業連携、拡充につながり子育て中の保護者の支援につながっていくので、今できることを模索しながら、今後も、その時のニーズ等にあった内容を思案し、支援者交流会等を実施していく。	25,700
交野市	わくわく子育て教室	就学前親子を対象に、市立認定こども園において教室を開催する。 地域の親子を公募し、市立認定こども園の人的・環境的な資源を活用して計画的継続的に通年プログラムを提供することで、在宅親子の育ちを支えるとともに、地域の資源(地域の民生委員児童委員、主任児童委員、地域の認定こども園、育児相談窓口、園開放、園の地域行事等)を伝え、子育て支援を実施する。	保護者同士の交流を深め、子育てに関する知識や体験学習を楽しく学べるよう支援する。開催回数12回	就学前親子を対象に地域の子育て支援事業として今後も引き続き実施する必要がある。	85,558
交野市	私立認定こども園等子育て支援事業	私立認定こども園が施設において教育・保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を生かし、子育て世帯に対して、必要な相談、指導、助言等を行い子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、子育て支援の充実を図ることを目的とする。 事業内容としては、園庭開放や親子体操、一日動物園等の実施をしております。	私立認定こども園6園において、各園2事業以上事業の実施を行う。	今後についても、私立認定こども園において地域交流事業を実施できるよう補助事業を継続して行う。	819,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	障がい児保育補助金事業	<p>私立認定こども園等の障がい児を担当する職員の人件費を私立認定こども園等に補助し、配慮が必要な子どもに対して必要な教育・保育を提供できる対応を整えることを目的とする。</p> <p>障がい児保育に係る経費については、地方交付税により措置されていますが、加配保育士の配置については概ね障がい児2名に対し、保育士1名が標準となっています。</p> <p>本市では、障がいの程度や職員の配置上1対1の配置も実施しています。</p> <p>また、地方交付税措置のない幼稚園型認定こども園に対しても障がい児保育に対する加配保育士の補助を実施しています。以上のことから、交付税措置の基準を超える部分について、交付金の請求を行う。</p>	加配の必要な子どもに対して、保育士の配置率90%以上を目標とする。	配慮が必要な子どもは増加傾向にあるため、今後も一層加配保育士の配置が可能となるよう補助金を実施する。	30,861,812
交野市	保育環境の整備	<p>幼稚園の老朽化により、エアコンの入替え、トイレの様式改修工事等を行い、子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う。</p> <p>また、避難車を購入し、子どもの安全を確保する。</p>	保育所施設の適切な改修工事及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備	保育所施設の適切な改修工事及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備を行うため、今後も実施。	2,145,000
交野市	私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園において、保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行う。	60回以上、事業を実施し、必要な相談・指導・助言を行い地域の子育て世帯のニーズに応える。	今後についても、私立幼稚園において地域交流事業を実施できるよう補助事業を継続して行う。	1,094,000
交野市	交野市認可外保育施設利用補助金	<p>認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担及び保育の負担を軽減することが事業目的である。</p> <p>なお、補助金の対象は市が認定する「待機児童」の保護者で、認可外保育施設を月単位で利用している場合に限る。</p> <p>これまで保育所の定員見直し等、できる限り受け入れ枠を拡大してきたが、認可外保育施設を活用することで更に受け入れ枠を拡大し、待機児童の減少を目指す。</p>	補助利用により5人以上の待機児童の減少を行う。	今後も保護者の負担軽減のため補助金を実施。	185,000
交野市	かたのこどもしよくじチャレンジ	<p>目的:将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する。</p> <p>親子でチャレンジに取り組むことで、子どもが野菜について興味を持ち、少しでも偏食の改善につながるよう支援し、保護者にも食に関心を持つ機会となるように伝える。</p> <p>内容:家庭で2週間の間、朝食・昼食・夕食に野菜を食べられたらチャレンジシートに色をぬるか、家庭にあるシールをはる。</p> <p>取り組み後に園や健康増進課へ提出し、賞状およびシールを記念品としてお渡しする。</p>	野菜を摂る人の割合を増やす	市内の認定こども園・幼稚園の年長児対象にチャレンジシートを配布し、市立園と依頼のあった私立園には取り組みの説明も兼ねた出前講座を行って食育の啓発を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座も中止としたことで啓発の機会が少なかった。取り組み自体は行っても提出がなければ実績に上がらないが、食育啓発の1つとして取り組み依頼は継続予定である。	33,295

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	不育症治療費助成事業	不育症治療に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ることを目的に、不育症に悩む夫婦に対し、予算の範囲内で不育症治療に要する費用の一部を助成する。 対象者: 以下に掲げる要件を満たしているものとする。 (1) 医療機関で治療の必要があると診断され、不育症の原因を特定するための検査又は治療を開始した日からその妊娠に関する出産、流産又は死産に伴い治療が終了(以下「治療期間」という。)していること。 (2) 治療期間において、夫婦が交野市において住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条に規定する住民基本台帳に記載されていること。 (3) 申請日及び治療期間において、法律上の婚姻をしていること。 対象となる治療: 国内の医療機関で受けた不育症治療及びその治療に係る検査に要した保険適用対象外の治療とする。 助成金額: 助成金の額は、治療に要した費用の額とする。ただし、1回の治療期間につき30万円を限度とし、同一年度に複数回の助成の申請をする場合において、同一年度の申請に係る助成金の合計額は、対象者ごとに30万円を限度とする。	対象者への助成率	対象者への助成率100%の継続を目指す	259,643
交野市	妊産婦歯科健康診査事業	目的: 妊娠によるホルモンバランスの変化やつわりなどで歯周病やう歯のリスクが高くなるのが分かっている。歯周病は痛みなく進行するため、放置していると早産や低体重児のリスクが高まるのが分かっており、むし歯菌は母子感染の可能性が高く、妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことで子どものう歯の減少効果が期待できることから実施するものである。 内容: 市内実施歯科医院での問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言(費用: 無料)	妊産婦の口腔保健意識の向上と疾病率の低下	市民がよく利用している病院や産婦人科にポスター掲示を依頼し、啓発を行った。	950,628
大阪狭山市	発達障がい児支援事業	発達障がい児が円滑に日常生活や学校(園)生活が送れるように、発達障がいのある幼児・児童とその保護者に対して、市において専門的な相談や療育の場を提供し大阪府障害者福祉事業団に療育等支援事業を委託する。 療育: 小学校3年生までの子どもとその保護者 相談: 中学校3年生までの子どもに関わる保護者及び関係者 ペアレントトレーニング業務: 小学校3年生までの子どもの保護者	療育児の保護者に対し、事業についてのアンケート結果の満足度: 5段階評価 4.4以上、年間相談件数 125件	個別及び集団での生活を円滑に送ることができるよう、より一層学校園との連携を重視する共に、教職員および保護者の相談を丁寧に実施した。	9,410,918
大阪狭山市	子育て支援保育士事業	民間保育園の子育てに関する知識や技術を活かして、地域の子育て家庭に対し、子育て相談や親子教室、園庭開放、地域交流会などを行う民間保育園に、子育て支援保育事業として補助する。 令和2年度実施保育園 3園	子育て支援事業延べ実施回数 220回 (3園)	地域の子育て家庭に対し、必要な相談・指導・助言・情報提供等を行う民間保育園との地域交流事業をより一層充実させていく。	919,465

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市民が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する	サポーター自主事業実施回数:100回 (参加組数 670組)	子育てサポーターが自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を図る中で、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、地域の子育て支援の充実を図ることができた。	4,588,809
大阪狭山市	病後児保育事業	病気の回復期で保育所等に通うことができず、また、保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合、医療機関と連携し、病後児を保育する認定こども園に病後児保育業務を委託する。	年間延べ利用人数 15人	本事業を実施することで保護者の就労と子育ての両立を支援することができるので、今後も各園を通じ本事業の通知を図っていく。	575,683
阪南市	保育環境管理事業	在園児に質の高い保育の提供ができることを目的にするとともに、子育て家庭を対象に遊び場の提供や育児不安等の解消のための相談の場を提供するために老朽化した、空調機器、幼児園庭遊具、椅子机、散歩用備品等の整備を行う。	在園児には質の高い保育の確保ができる。また、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができる。	施設の老朽化も著しい中、今後も計画的に備品等の環境整備を行っていく。	542,803
阪南市	保育所安全対策事業	保育所に通う子どもの保護者のほとんどが車を利用し送迎を行っているが、送迎時には車の通行や駐車問題を巡り近隣住民とのトラブルが発生している。保護者の登・降所時の子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために車の通行や駐車場の誘導を行う。	子どもや保護者の登・退所時の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消の効果がある。	今後も子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために継続していく。	3,076,427
阪南市	子育て支援保育士事業	子育て中の親と子が身近なところで子育て支援ができるような下記事業を実施している市内民間4認定こども園に対して補助を行う。 【対象事業】①施設内外の相談・指導 ②地域交流事業 ③情報提供 ④市が行う事業への協力	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供や親と子が地域との交流を図る場の提供ができると共に情報提供を行う。	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供ができると共に情報提供を行う。	6,400,000
阪南市	子育て支援推進事業	地域の子育て支援事業の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うことを目的に地域支援活動を実施する。 ・園庭開放・・・保育所(園)に行っていないこどもの遊び場の提供と交流の促進 ・育児相談・・・子育てに悩んでいる親の相談援助の実施 ・講習等・・・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	園庭開放を行うことにより、遊び場や同年齢の友達作りの手助けができる。育児相談においては、保護者の育児不安等の解消の手助けができる。	参加者の駐車場の確保できていない状況のため、今後さらなる参加者数の増加のための駐車場の確保が課題である。	8,438,318
阪南市	不妊不育治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊症及び不育症のため子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊治療及び不育治療に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減することで、子どもを産みやすい環境の確保を図る。	この地域で子育てをしていきたいと感じる人の割合	前年度より助成者数は増加していることから、今後も助成対象者が利用しやすくするための制度拡充や、多くの方に助成事業を周知啓発する。	1,420,185
阪南市	妊婦歯科健康診査	妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図る。	1歳7カ月児健診・3歳6カ月児健診におけるむし歯保有率	前年度より受診者数は増加したが目標に未到達であることから、今後も引き続き妊娠中の口腔衛生を保つ重要性を啓発する。	192,610

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	こんにちは赤ちゃん出合いの絵本事業	こんにちは赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに役立つ情報の提供や相談支援を行う際に絵本を配布する。	こんにちは赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につながることができる。	絵本を配付することで、絵本を通じた親子の関わりを促している。 令和2年度は対象者のほぼ全員に配布できた。訪問拒否等で訪問に至らない場合は面接につなげることで、虐待予防や子育て支援の促進を図る。	201,885
島本町	乳幼児療育支援事業	乳幼児の療育について支援を行う。 ・言語聴覚士、作業療法士による個別相談の実施 ・発達相談員による発達相談の充実 ・小グループによる母子分離での療育事業	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につなぐことができる。	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につなぐことができた。	1,814,551
島本町	幼児教室等子育て支援事業	●軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室(幼児教室)について、対象児童の増加傾向・親支援の充実の必要性から開催回数の拡充を図る。 ●乳児障害児の保護者対象の連続講座を開催し、障害児への理解を深めるための講座を行う。 ●子育てに関する知識、技術的な面への不足が精神面への負担につながることから子育て中の保護者を対象として、子育て講座を開催する。	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができる。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができる。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進める。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深められるよう、一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増やし、今後も子育て支援の拡充を図る。	1,042,191
島本町	幼児教室体育指導業務	幼児教室(軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室)の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める、また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める、また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	108,900
島本町	発達相談員配置事業	民間保育所(山崎保育園)で行う障害児保育について、臨床心理士等を園に配置し、発達検査や保育士への助言等行う事業について補助を行うもの	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につなげる。また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実に努める。	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につなげた。 今後もきめ細やかな対応を実施するため、事業を継続していく。	300,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	保育所体育指導業務	保育所の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子と一緒に楽しめる遊びから始める、また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	同事業は指導内容が非常に充実しており、子どもの成長に大変有効である。保護者と子どもと一緒に楽しめる遊びや親子体操の受講を通して共感性を養い、子どもの健やかな成長のための環境づくりの支援を今後とも実施したい。	290,400
島本町	保育所育児担当研修	保育所での保育士研修を拡充し、乳児及び幼児の育児担当制について実践講座等を行い、それぞれの保育の仕方についての研修を実施する。 実施:実践講座4回、異年齢保育研修1回 中止:実践講座2回、アレルギー研修1回、あそびの研修1回、おもちゃ遊びの研修1回	毎年実施している保育全般研修ではなく、育児担当制についての実践講座等を受講することにより、子どもの年代に応じた保育を実施することができる。	児度の行動などの事例から、実際の保育現場で活かすことができる技能や知識の習得につながった。 引き続き、実践に役立つ研修を実施し、職員の能力向上を図る	295,215
島本町	保育環境整備事業	近年発生している待機児童の解消及び未耐震である町立第四保育所の耐震対応を行うため、町立第四保育所を移転新築し、また、旧施設の解体工事を実施し、跡地には民間幼保連携型認定こども園を整備することにより、保育供給量を増加させ、待機児童の解消を図るとともに、児童が安全で安心して過ごせる保育環境を整備する。	安全性の向上、保育供給量の増加等、様々な観点から保育環境等の整備を図る。	未耐震であった公立施設の移転による耐震対応が完了した。また、待機児童の解消にも大きく寄与した。 引き続き、需要に対し、必要なサービス提供ができるよう保育環境の整備を進めていく。	422,622,780
島本町	保育所巡回による助言・指導	●保育所で作業療法士が直接保育内容を見て、保育士への指導を行う。 ●スーパーバイザーが保育所での障害児保育への取組を観察し、保育士への指導回数増を図る。また、保護者に対して心理面のサポートを行う。 ●保育所で支援が必要な児童がどのように過ごしているか観察し、その必要性や適切な支援について検討する。	現在実施している就学前児童などへの保育指導を保育所で行うことで、保育所での専門的な保育指導の方法について学び、充実した保育などを実施することができる。また、保育所での障害児保育の指導の回数増により、きめ細やかな障害児保育の実施を図る。さらに障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育の在り方について、保護者が理解を深めることができる。あわせて、スーパーバイザーが保護者との面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行う。	保育所で保育環境も含め、専門的な保育指導の方法について学ぶことで、より充実したきめ細やかな保育の実施につながった。 また、保護者支援としてスーパーバイザーが保護者と面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行うことができた。	475,020
島本町	幼児等の安全確保のための防犯・防災対策事業	保育所、幼稚園及び学童保育室において保護者へのメール一斉配信を行うことにより、防犯・防災に係る情報について即時に情報提供し、児童等の安全を確保する。	保育所、幼稚園及び学童保育室において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守る。	幼稚園、保育所において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守ることができた。	92,400
島本町	妊婦歯科健康診査	妊娠届出の際に妊娠中の口腔内の変化と歯科健診の重要性について説明したうえで、妊娠中の女性に対する歯科健診を実施する。	妊娠中に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への意識が高まる。	妊娠中に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への意識が高まる。	690,292

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	産前・産後ヘルパー派遣事業	産前・産後の体調不良等のため家事・育児が困難な世帯に産前・産後ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行うことで、母親の心身の健康の維持を図る。	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっていることから、産前・産後ヘルパーを派遣することにより、妊娠・出産期の妊産婦の不安や負担の軽減を図ることができる。	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっていることから、産前・産後ヘルパーを派遣することにより、妊娠・出産期の妊産婦の不安や負担の軽減を図ることができる。	578,666
豊能町	SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業	いじめ・不登校の児童や要保護児童・家庭支援の必要な家庭等への適切な支援を行うために、社会福祉に関する専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置し、支援策を検討する。また、保護者からの相談を受け、各関係機関との連携や要保護児童対策地域協議会において、要となるコーディネーターの役割を担う。	小中学校における個別のケース検討を積極的に行う。その中でスクリーニングシート(府教委作成)を全小中学校で活用し、適切な支援・援助を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の影響で、前年より回数が減ってしまった。ただ、成果指標にある個別のケース検討については、引き続き積極的に行うことができた。今後も継続してSSW、SCの活動充実を図り、①保幼小中連携の橋渡し役、②複数配置の推進を図り、多様な視点で学校現場にかかわる体制づくりを行う。	2,778,796
豊能町	障がいのある児童・生徒へのサポート相談事業	発達障害のある児童生徒に関する専門知識・経験を有する巡回相談員を保育所、幼稚園、小中学校等に定期的に派遣し、発達障害のある児童生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受けるなど早期発見支援及び特別支援の推進を図る。	保幼小中での支援が必要な児童、生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行う。	保幼小中での支援が必要な児童、生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行う。	1,456,240
豊能町	子育て支援環境の充実事業	子どもと子育て家庭を応援する町づくりを目指し、毎月19日を「育児の日」と定め、夫婦・家族協働の子育てを推進すると共に、妊娠期から子育て期・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、催しを実施する事で次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	イベントを他機関と連携する事や多岐にわたる内容を取り入れる事で、子育て世代以外の幅広い参加が見込まれ、「地域ぐるみの子育て」に取り組める。他機関との連携：全体の6割、子育て世代以外の参加者割合：全体参加の2割	イベントを他機関と連携する事や多岐にわたる内容を取り入れる事で、子育て世代以外の幅広い参加が見込まれ、「地域ぐるみの子育て」に取り組める。他機関との連携：全体の6割、子育て世代以外の参加者割合：全体参加の2割	192,694
豊能町	幼児教育・保育の充実事業	①保育士・教諭の資質向上と専門性を高めるための研修を実施する。 ②特色ある豊能町の就学前保育・教育充実のため研究を行う。	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図る。	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図ることができた。	274,000
豊能町	いじめ問題等対策推進事業	いじめ防止推進法に則り、いじめの未然防止及びいじめ発生時の対策のため、学校・幼稚園・保育所や当該児童及びその保護者への支援を行い、重大な事案が発生しないよう、また、重大な事案とならないようその未然防止に取り組む。人間関係づくりの難しさやいじめ事案への不安を抱く子どもたちが安心して園・学校生活を送れるような環境整備や、支援体制を期待する子どもや保護者のニーズに対応する。	いじめ等事案のうち解決または安心して学校生活を送れると示すことができた件数を90%以上。全国学力学習状況調査で「いじめはどんなことがあってもいけなと思う」の問いで「そう思う」の回答が小学校85%、中学校70%以上。	今年度も昨年度と同様の体制を構築したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、派遣回数が前年度より下回った。これにより、いじめ等事案のうち、解決または安心して学校生活を送れるようになった件数については約75%という結果となった。感染症拡大の傾向ではあるが、今後もいじめ事案未然防止に対する取り組みをさらに推進し、個別の状況に応じた対応を充実させていく。	1,971,135

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	地域交流事業:幼稚園・保育所・こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携をしながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために、必要に応じて家庭訪問をするなどして、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	各所園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加率70%以上を目指す。	各所園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加率70%以上を目指す。	554,358
豊能町	子育てのための家庭支援事業	保育所や幼稚園に保育士資格等を有する者を配置して、就学前児童をもつ家庭を対象に家庭訪問もケースにより実施し、育児指導や支援・相談を行う。配置は保育所、幼稚園及び子ども園に各1名を配置し、各施設、月15日程度活動した。	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る。	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図った。	6,790,141
豊能町	音楽ふれあい事業	豊能町と特定非営利活動法人フィルハーモニック・ウインズ大阪(吹奏楽団)は平成22年度より「教育・文化・芸術等の振興に関する協定」を締結しており、町立ユーベルホールにおいて年間を通して、様々なコンサートを計画(実施)しております。 今回対象となる事業は親子(0歳児から入場可)を対象にした「夏休み親子ふれあいコンサート」「クリスマスコンサート」であり、「夏休み親子ふれあいコンサート」は町内在住の親子を無料招待し、「クリスマスコンサート」はコロナ禍により無観客コンサートとしてLIVE配信し、音楽とのふれ合いのみならず、親子のふれ合いを深めるものです。	保護者向けアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合85%以上	8月のコンサートでは、生の音楽や楽器にふれ合う場をつくることで、12月のコンサートでは、コロナ禍でも気軽に音楽に触れ合う機会を提供することで、親子のふれ合いや音楽を通じた情操教育の推進ができ、さらに子育て世代の経費負担を軽減することに大きく貢献できた。	1,000,000
豊能町	図書館地域子育て支援・拡大事業	第2期豊能町子ども・子育て支援事業計画(とよのすくすく子どもプラン)等に基づき、当該交付金を活用して子育て支援用資料の充実の推進を図るとともに、学校図書館や幼稚園、保育所との連携を推進することにより、子供たちの学習支援環境、読書環境の向上を目指す。 また、図書館の講座において、新たに子育ての支援となるような内容を実施し、家庭での子育ての支援を目指す。	認定こども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による図書等購入による学習支援、読書活動支援	前年度と同様に、認定こども園、幼稚園、保育所、故ソアド手支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書の購入により、学習支援、読書活動支援を推進することができた。 しかし、今年度は新型コロナウイルスまん延による影響から、子育て支援センター「スキップ」との連携による子育て世代を対象とした講座等が開催できなかったため、子育て世代に対する講座等が図書館内での開催のみとなった。	703,644
能勢町	子ども支援対策事業	障がいのある児童生徒の自立を支援するため、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士を講師として学校に派遣し、児童生徒に対する言語訓練や機能訓練等の自立活動支援教室を実施する。	・自立活動支援教室を年10回程度開催しつつ、通級児童の状態観察も行い、保護者相談を実施する。	発達相談を含む支援体制の全てについて、自校で実施できること。また、支援学級の教員と連携することにより、児童生徒の変化に即応できる体制が構築されることにより、保護者の安心と学校に対する信頼の獲得に寄与している。	562,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	英語教育推進事業	本町の児童生徒の英語力の向上を図るため、小学校においては、大阪府が独自開発したフォニックスの英語学習教材DVDを活用した学習を実施し、英語に親しみ基礎的な英語知識を習得をめざす。 また、中学校においては、英語教育支援員を配置し生徒が授業等で学んだ表現等を使って、コミュニケーション活動を行う際に支援を行うとともに、普段の英語学習成果を試す機会として、大阪大学の留学生等を招いて小中学生との英語での国際交流を実施し、英語でのコミュニケーション能力をめざす。 さらに、英語力の向上の確認の手段として小学5年生以上と中学生に対して英語能力試験を実施し、生徒自らが主体的に学ぶ意欲の向上を図る。	・留学生との国際交流 2回	コロナ禍において留学生の交流は実施できなかったが、英語教育支援員の活用をはかり、検定に向けた学習指導を行えた。	1,399,476
能勢町	中学校での給食提供	平成28年度の新学校の開校を機に、中学校においても給食を導入し、生徒の心身共に健全な発達を促進している。	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整える。	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整えることができた。	9,070,725
能勢町	黄色いハンカチ事業	登録制で住民・事業者などから、無償ボランティア(しあわせ守り隊)を募集し、黄色いハンカチ・帽子・自動車用ステッカー等を無償貸与する。隊員は、児童・生徒の登下校時に黄色いハンカチ等をつけ、パトロールを行う。また、隊員には緊急時、不審者目撃などの情報を得た場合、メール等を通じて迅速な情報提供を行う。	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童・生徒の通学時の安全確保を図る。 令和元年度に事業の周知・募集活動に努め、隊員数の増加させることができたため、隊員数の現状維持を目指す。	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童生徒の通学時の安全確保を図る。 しあわせ守り隊員数を維持する。	244,630
能勢町	ファミリーサポートセンター事業	「のせファミリーサポートセンター」を設置し、子育ての援助を受けたい人で行いたい人を結び、保育所の保育メニューの補完を行う。 平成27年度からは、病後児の預かりについて会員への専門講習を実施し、サービスを拡充している。 【令和2年度事業内容】 依頼会員19名、提供会員23人、両方会員5名(令和2年3月31日現在) 会員及び新規募集会員を対象に、病後児保育や子育て支援についての講習会を実施する。	小規模ながらも地域における子育て支援の相互援助組織として欠かせないものとなっている。また、H27年度より始めた病後児の預かり保育のできる会員を育成し、子育て支援に対するニーズにきめ細やかに対応している、交流会や講習会などを行い会員の増加や利用件数の増加を図っていく。	小規模ながらも保育所や放課後児童クラブなどの預かり等のサービスを必要としている人があり、地域における子育て支援の相互援助組織として欠かせないものとなっている。	78,820
能勢町	子育て応援事業	子育て講演会:「人形劇」令和2年8月 浄るりシアター小ホール 「カプラワークショップ」令和2年11月 浄るりシアター小ホール ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業規模を縮小。	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外に出て、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供することにより、結果として虐待の早期予防につなげたい	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になった事業があったが、地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供することができた。 また、人数制限をかけたが調整することなく、普段親子で出かける機会の少ない家庭も足を運んでくれて、子どもたちもとてもいい顔で過ごせる空間を提供できたことが本当によかった。	137,600

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	子育て家庭支援保育士配置事業	町立保育所にフリー保育士(嘱託員)を配置し、在宅子育て家庭支援や配慮を要する入所児童家庭支援を担当する。地域との交流事業や在宅子育て家庭向けの親子教室の企画・運営を行うとともに、さまざまな家庭環境にある入所児童の家庭支援を実施する。	これまでの取り組みにより、保健センターや学校と連携して保健師・管理栄養士と連携して8か月の乳児家庭を訪問し、手遊びや絵本の読み聞かせ、子育ての楽しさを伝えるとともに乳児相談に応じた。今後においても、多くの方に保育所が身近な場所として在宅子育て家庭に認識され保育所の子育て支援機能を利用してもらえるよう、事業内容の充実が課題となるが関係機関との連携によりきめ細やかな家庭支援を目指す。	これまでの取り組みにより、保健福祉センターの保健師・管理栄養士と連携して乳児相談に応じた。今後においても、多くの方に保育所が身近な場所として在宅子育て家庭に認識され保育所の子育て支援機能を利用してもらえるよう、事業内容の充実が課題となるが、関係機関との連携により、きめ細やかな家庭支援を目指す。	2,616,924
能勢町	5歳児健診	小学校入学の2年前となる年中児を対象に、健康診査や保護者からの聞き取りを実施することにより、集団生活における児や保護者の困りこと等を発見し、スムーズな就学にむけた支援につなげるもの。	教育委員会が実施する就学前相談につなげる機会とする。	目標としていた数値は達成したが、スムーズな就学につなげるためにも今後も100%を維持し、保護者への受診勧奨、保育所・幼稚園とも十分に連携していく。	28,300
能勢町	児童への発達検査実施	能勢小学校在籍児童について、発達検査を希望する保護者が年々増加しており、発達検査キット(WISK-IV)を購入し、保護者の要望に応えるようにするとともに、教員の指導改善にも活かす。	希望する児童に対して、発達検査キット(WISK-IV)を活用し、年8回以上発達検査を実施する。	希望する児童に対して発達検査キット(WISK-IV)を使用し、教員の指導改善に生かすことができた。	137,280
能勢町	ブックスタート事業	乳児前期健診を受診した親子に絵本の読み聞かせをして、親子のふれあいの大切さをイメージとして伝えた上で、絵本を一冊プレゼントするブックスタート事業を実施。そのフォロー事業として、就学前児童を対象に誕生月に絵本をメッセージとともにプレゼントし、親子の時間の大切さを伝えるブックプレゼント事業を実施。 絵本のプレゼントは、幼稚園・保育所を通じて行うが、在宅子育て家庭には保育士が宅配し、子育ての状況確認や子育て相談にも応じる。町の図書室の司書及び絵本読み聞かせボランティアと連携し、親子で絵本に親しめるよう進めている。	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図る。	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図ることのできるよう進めてきた。健診や在籍している幼稚園や保育所において周知を図るとともに在宅児に関して、力を入れて周知していく。また、絵本など読む力が低くなってきているようにも感じる。図書館司書とも連携をより強く取っていくことで、本に触れる機会を増やして行く必要があると感じる。	216,510
能勢町	子育て情報誌	子育て情報誌を発行することにより、出産から就学前までに必要な子ども・子育てに関する情報を提供する。	都市公園等、子育て支援施設に関する資源が少ない本町において、きめ細やかな情報を発信することによって子育て支援を行う。	昨年度からレイアウトを変更。わかりやすく欲しい情報にアクセスしやすい内容にした。次年度分も細かなアップデートをかけていく	56,375

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	子育てつながり支援事業	予防接種のスケジュール支援や乳幼児健診、育児支援教室等の案内をSNS(のせっ子未来応援ナビ)を活用し発信するもの。 令和2年3月末時点において、のせっ子未来応援ナビの登録者数は162名(こどもの登録数232名)となっており、昨年度末と比較して24名、子どもは28名増加している。今後とも、出産前段階における登録の推奨に努めるとともに、育児等に関する情報を発信し母子の支援に努めていく。	予防接種の未接種者数の減少を図る	予防接種の未接種者数の減少を図る	264,000
忠岡町	保育所における安全対策事業	公立保育所に対し、子どもたちが保育所において安心して生活が送れるように、忠岡町シルバー人材センターに委託し安全要員(1名)を配置する。安全要員は保育所への来訪者の受付及び施設内の巡回、登園、降園時の校門での出迎え、見送りなどを行う。	活動(アウトプット)指標で示す数値通り実施することで子どものたちの安全確保が望める。(臨時休園等による数値減は考慮)	活動(アウトプット)指標で示す数値を参考に配置すべき時間帯の確実な配置を行い、今後も子どもたちの安全確保に努める。	1,791,831
忠岡町	子育て支援促進事業	認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を活かし、地域の子育て家庭に対する支援を推進することを目的に、下記の事業を3つ以上選択し実施の場合補助を行う事業。①施設内外で、原則として定期的に子育て相談・指導等②地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(概ね年2回以上)③定期的な印刷物の発行等の情報提供④町が行う事業への協力及びその他町が認める事業に対し、子育て支援促進事業として補助する。令和元年度より民間認定こども園が1園開園したため、目標数値が増加している。	①子育てに関する相談、援助を実施し、不安や悩みなどの解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果が望める。②各関係機関共同での各種事業実施により、子どもの意識づけと機関の情報共有及び連携強化が望める。③パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援を実施することができる等の成果が望める。	①子育てに関する相談、援助を今後も継続して実施し、不安や悩みなどを解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果をあげることができるよう努める。 ②今後も各関係機関共同での各種事業を実施し、子どもの意識付けと機関の情報共有及び連携強化を図る。 ③今後も毎月パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援ができるよう努める。	3,200,000
忠岡町	障がい児保育事業	認定こども園に対し、町が委託した保育に欠ける障がい児について、集団保育が可能な限り、健全な発達支援のために、できるだけ保育所において受け入れを行うことを目的に、その保育所が配置した保育士の人件費として補助する事業。 重度障がい児の場合、保育士1名あたり年間200万円(4名加配) 軽度障がい児の場合、保育士1名あたり年間100万円(4名加配)	保育に欠ける障がい児について、集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげることで、児童のすこやかなる成長が望める。	保育に欠ける障がい児について、今後も集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげ、児童のすこやかなる成長につなげるができるよう努める。	8,230,000
忠岡町	就学前施設給食費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的として、町内にある就学前施設に通う3歳児以上の子どもたちについて、主食費と副食費を無償とする。	保護者の経済的負担の軽減を図る。	保護者の経済的負担を軽減し、今後も安心して子育てができる環境整備に努める。	21,128,277

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	ブックスタート事業	健やかな乳幼児の成長を願い、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与することを目的として、乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することを目的として、4ヶ月児健康診査時に受診する乳児及び保護者に絵本を配布する。 令和元年度より1歳7、8ヶ月児健康診査及び2歳6、7ヶ月児歯科健康診査時にも絵本を配布している。	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することで、健やかな乳幼児の成長と乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境の整備が望める。	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供し、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与する。	287,826
忠岡町	ベビマクラブ	生後2カ月～4カ月の乳児と母親を対象として、親子の愛着形成を高める効果があるといわれているベビーマッサージを取り入れ、助産師によるマッサージの指導を行い、親子がふれあい、ゆったりとした雰囲気の中で、母親の育児についての不安や相談、思いなどを集まった母親同士で話し合う。必要に応じて、保健師(1名)・助産師(1名)が助言、支援を行う。特に不安が高い母親については継続して支援を行う。また、4カ月児健診以降、1歳7,8カ月児健診までの間、支援を必要とする親子の経過を見ていく機会が少ないため、5カ月～1歳児を対象に教室を開催する。 生後2カ月～4カ月の乳児を対象とした教室:年間12コース(2回1コースの計24回)開催。 生後5カ月～1歳児を対象とした教室:年間12回開催。	教室の実施により親子の愛着形成を高める効果を得て、また母親同士で育児についての不安や悩みを話し合うことで、育児不安の軽減が望める。	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供し、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与する機会であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、できる限り年間36回の開催機会を確保していく。	120,000
忠岡町	特定不妊治療費助成事業	子どもの出産を希望する夫婦の不妊治療における経済的及び精神的負担の軽減を図るために、特定不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対し、特定不妊治療費の助成を行う。	事業を実施することによって経済的及び精神的負担の軽減し、今後の生活においても安定を図ることが出来る。	広報や医療機関にて周知を行っているが、出生数全体が減少傾向にあり、伸び悩んでいる。しかし、治療を受け子どもを希望する夫婦にとっては必要不可欠な事業であり、少子化対策にも寄与している。	450,000
忠岡町	妊婦歯科検診	妊婦及び胎児の健康のために、妊娠中から歯の健康について意識を高め、正しい歯のケアを身につけられるように妊婦歯科検診を行う。	妊婦歯科検診を実施することによって、妊娠中の歯の健康だけでなく、出産後の母及び児に対しても同様の効果が得られる。	目標数値には達しなかったものの、9割に達しており、妊娠の届出時の周知を行った結果と考えられる。妊婦歯科検診を実施することで妊娠中及び産後の母親の口腔状態をよい状態に保ち、産後の母子への健康意識にも寄与している。	133,947

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	民間保育所等助成事業(子育て支援保育士事業)	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室(ゲームや手遊び指導)、施設内外でのベテラン保育士による子育て相談(子どもの発達相談や食事相談)、地域交流事業等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進するため、当該事業を実施する民間保育所に對し、人件費、消耗品費等の一部を補助金として交付する。 ◎民間保育所への保育事業(子育て支援保育士事業)補助金補助対象園(アトム共同保育園・つばさ共同保育園・すみれ保育園)1,600千円×3園=4,800千円	子育て家庭等に対し、必要な相談、指導、助言を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図るべく本事業を継続する。	4,800,000
熊取町	発達障がい児等支援事業	保育所・認定こども園や学校、学童保育所等の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることのできる力を養うことを目的に、スーパーバイザーや専門職の巡回、事例研究等を行う事業 ●保育所・認定こども園(9ヶ所)・幼稚園(1園)・小(5校)中学校(3校)・学童保育所(13クラブ)への定期巡回(SV2名嘱託員):年3回 ●専門相談・巡回相談(事例研究会含む):(心理:182回/年)(理学療法士:6回/年)(言語聴覚士:14回/年)(作業療法士:12回/年)(経過観察医師:12回/年)(小児精神科医:10回/年)	支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施	目標を達成できており、今後も支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施を進めていく。	2,863,102
熊取町	ファミリーサポートセンター事業利用料軽減事業	ファミリーサポートセンター事業において、利用者(依頼会員)の子どもの人数や世帯所得により利用料の負担軽減を図る。 ●補助基準額(1人1時間あたり)・・・①所得税・住民税非課税世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:450円または550円、2人目以降:100円または150円)②生活保護世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:600円または700円、2人目以降:250円または300円) ※ファミリー・サポート・センター事業の運営については、「NPO熊取こどもとおとなのネットワーク」へ委託	生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の依頼会員の経済的負担を軽減し、利用の促進を図る。	利用者からは一定の評価を得ていると思われる。利用者人数については、更なるPRの検討をしていく。	115,900
熊取町	子育て親育ちまちづくり学習会&シンポジウム事業	①「子どもの育ち」や「子育て」について、関係機関が集まって様々な視点で意見交換したり、それぞれの活動について情報交換することにより、地域の現状を共有するとともに、関係機関のネットワーク形成や支援者の資質向上を推進することを目的に事業を実施する。また、必要に応じて、住民も対象とした「子どもの育ち」等に関するイベント等も行う。 豊かな子どもの育ちネットワークの開催(全体研修会を含む):年2回 学習会の開催:年6回 ②障がい児の子を持つ親が集い、子の将来(就学や就職など)について、意見や情報の交換をし、相談の支援を行う。	①関係機関のネットワーク形成及び支援者の資質向上 子育て中の親の子どもの育ちなどに関する知識を身につけさせる。 ②障がい児の子の親の情報共有、支援	引き続き、支援者向けには、豊かな子どもの育ちネットワークで関係機関のネットワーク形成と支援者の資質向上に努める。また、直接住民向けには、テーマ等工夫し、子育て中の親向けの学習会を実施する。	135,042

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の問題行動等の要因をみると、保護者の養育態度や家庭での生活環境が影響しているケースが増加している。また、児童虐待が懸念され、見守りの必要なケースも増加している。これらの課題を解決するためには、児童生徒への支援ももちろんのこと、その背景にある家庭の課題に対するアプローチが重要である。令和2年度も、登校支援や訪問活動、他機関へつなぐことが必要なケースや保護者からの相談件数の増加が予想される。これらの状況を改善するためには、福祉的視点からの支援が不可欠であり、スクールソーシャルワーカーのアセスメントやプランニングが必要である。児童生徒の問題行動や児童虐待、不登校等に対して、専門家による多面的な支援を実施し、課題解決することを目的としている。	不登校児童生徒千分率の減少 目標値:10.00(R2) 実績値:10.88(R1)	スクールソーシャルワーカーの福祉的な関わりにより、登校状況が大きく改善され、継続的な登校につなげることができた。また、児童生徒だけではなく、家庭からの相談も受け、家庭状況の把握に努め、多面的な支援を行うことができています。	14,134,079
熊取町	妊婦歯科健康診査事業	熊取町内に居住する妊婦に対し、妊娠中に1回(年度内1回)、歯科健康診査を町内歯科医院に委託(委託料1件 税込3,000円)して実施する。 健診内容 ・歯科医師による口腔内診査、ブラッシング指導(一般的歯科健診と受診者指導、口腔衛生指導) ・歯周病健診(CPITN)検査 ・健診結果を本人へ説明・指導	当該事業の実施により、妊婦の歯周病による早産や低出生体重児出産という悪影響について啓発、予防に努める。	妊娠届交付時に妊婦歯科健康診査について勧奨しているが、今後も母の歯周病等が出産や産まれてくる児への影響について理解が得られるよう窓口での説明及び広報やホームページでの案内に努め、受診率を向上させていく。	201,000
熊取町	不妊・不育治療費助成事業	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境の整備を図ることを目的に、医療機関で受けた不妊症、不育症の治療費及びその治療に係る検査に要した費用の一部を助成するもの。 一般不妊治療(2回目以降) 1件@50,000円上限 特定不妊治療 1件@ 50,000円上限 不育治療 1件@200,000円上限	当該事業を実施した結果として妊娠届出数、出生数の向上を目指すものとする。	申請対象者が治療を受ける医療機関での当該助成事業の周知が行き届いてきたため、申請件数が増加している。申請件数がさらに増加となるよう、今後も当該助成事業の広報啓発活動に取り組んでいくものとする。	2,279,584
田尻町	キッズルーム事業	就学前児童及び学齢児童とその保護者に対し、適切な活動、交流の機会と場所を提供し、児童の自主性や社会性の習得と心身の健全育成を図るとともに、その保護者の交流活動の推進を図る。	2000人(前年度比4000人減)・・・R2.4.1～6.30までコロナウイルス感染症防止のため休館。さらに、今年度より開館時間が昨年度の半分となったため。	引き続き、他の利用者との関係の中でルールの確認、安全対策の強化、飽きられない施設運営を行っていくとともに、遊具や玩具の消毒、部屋の換気等にも注意を払い、衛生面でも安全に遊べる施設運営を行っていく。	2,444,573
田尻町	一般廃棄物処理手数料の減免(乳幼児のいる子育て世代)事業	一般家庭ごみの有料化を実施するにあたり、2歳児未満の乳幼児のいる子育て世代に対し、経済的負担の軽減を図るため、廃棄物処理の減免の処置を行い町指定の有料袋を配布する。町に住民登録をしている新生児から2歳未満の乳幼児1人につき、10枚(20リットル袋)／月を満2歳に到達した日の属する月までの月数分を配布する。 紙おむつの廃棄については、可燃ごみとして、配付する指定有料袋に入れ行うため、上記の乳幼児がいる世帯のニーズは高いものと思われる。	令和2年度、81世帯に18,230枚の支給を行う。	今後も、引き続き、出生及び転入世帯への100%配付を行う。	396,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	国際理解教育推進事業	令和2年度、3年度からの新学習指導要領全面実施に向けて、小・中学校の英語教育における4技能をバランスよく育むための授業改善と、外国人英語助手を活用した保幼小中での国際理解教育の充実に取り組む。また、地域の教育資源を生かし、関西国際空港等での教育活動を推進する。	小中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じ、異文化理解や国際的な視野を広げることができる。	まだ国平均は公表されていないが、今年度も「中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合」は目標を達成していると考えられる。今後も小・中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じて異文化理解や国際的な視野を広げることができるよう新学習指導要領に基づいた英語教育の充実を推進する。	915,593
田尻町	学校ICT環境整備事業	小・中学校の授業における学びの理解度、学びやすさの向上を図ることを目的に、教育系システム及び校務系システムの構築及び活用を推進する。 ・学校ICTの積極的な活用のための情報機器の整備 ・学校業務の省力化 ・セキュリティ対応の強化	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	12,052,800
田尻町	不妊治療・不育症治療助成事業	不妊症・不育症の治療・検査に係る費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。この助成事業では、一般不妊治療も対象とし、大阪府が実施している特定不妊治療までに切れ目のない治療助成を実現し、治療の初期段階から高度治療に至るまでの総合的な支援を実施する。	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産が迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産が迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	655,445
田尻町	妊婦歯科健康診査	妊娠中に1回、歯科健診の費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、歯科健診の受診を推奨することにより、口腔と歯の健康を考えるきっかけを提供する。	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともにより安全な出産を迎えられることまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともにより安全な出産を迎えられることまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	117,000
岬町	家庭支援推進保育所事業	ひとり親や子育てで不安など配慮を要する入所児童及びその家庭に対する家庭訪問や育児支援等を行うことにより、地域における保育所機能の一層の地域展開を図る。 ・家庭訪問 ・出張保育(育児講座含む) ・子育て相談 ・園庭遊び(入所児童以外)	入所児童に対して、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭へのしえんとし、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に外向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。	入所児童に対して、家庭環境に配慮した肌理細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に外向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。目標値を上回っているが、今後も更なる家庭支援に取り組みたい	24,436,314

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岬町	乳幼児をもつすべての保護者のための親まなび事業	地域社会の変化等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、子育て中の親の孤立感や不安感の増大等といった問題が生じている中で、初めての子育てには乳児の接し方がよくわからないなど、不安や悩みが大きい。親同士が繋がり、一緒に子育てをすることにより、仲間意識の形成を図り、乳幼児期からの声かけやスキンシップの大切さなどを学ぶ。親同士の情報交換の「場」の提供等をする。	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上 より多くの住民さんに講座の周知をする	375,000
岬町	一般不妊不育治療費助成事業	少子化が進む中、子どもを望んでいるのに出来ない夫婦に対し、一人年50,000円を上限として、最長6年間治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減することで妊娠に向け必要な治療が受けやすい環境づくりを図る。	子どもに恵まれない夫婦に治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制整備をすることで少子化対策の一貫とする。	子どもに恵まれない夫婦に対して治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう体制整備をすることで少子化対策の一環とする。前年度に比べ申請者は増加。引き続き、事業の周知を行っていく。	326,740
岬町	妊婦歯科健康診査	妊婦自身の口腔管理及び生まれてくる子どもの虫歯予防への意識向上のため、妊婦歯科健診及び相談費用1回3,000円の公費負担を行い、受診者への経済的負担を軽減し、実30人の妊婦が受診することを支援する。	20件	妊娠するとホルモンバランスや身体の状況が変わることにより口の中の環境も変化し虫歯や歯周病になるリスクが高くなることをさらに啓発していくことが必要である。妊婦歯科健康診査費用の一部助成を行っているが、実際の健診費用は公費負担額を超えていることもあるため、更なる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減することも必要である。	36,000
岬町	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または産後に体調不良やひとり親、多胎児出産家庭など家事や育児を行うことに支障がある世帯を対象に、低額でヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	産前・産後で体調不良やひとり親、多胎児出産家庭等に家事・育児ヘルパーを低額で派遣し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制整備をすることで、少子化対策の一環とする。	産前・産後で体調不良やひとり親、多胎児出産家庭等に家事・育児ヘルパーを低額で派遣し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制整備を行うことができる。	64,900
太子町	子育て支援保育士事業補助金	地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じ蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言を行う。	親子で参加できる事業等を実施することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会をつくる。	子育て支援に関する事業、親子で参加できる事業を実施した。また、園の事業の運動会を実施し、子育て家族への支援を行った。今後も、子どもたちや保護者が気軽に集える機会をつくり、地域の子育て家庭に対し必要な相談等の支援を行っていく。	1,600,000
太子町	途中入所支援事業	0歳から2歳児に係る児童福祉施設最低基準等の配置基準に規定する保育士のほか、入所安定のための保育士の確保(配置基準を上回る保育士の配置)を年度当初から配置する。(児童の受け入れ体制を確保するための保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への保育士人件費補助)	途中入所希望者が増加している中、待機児童を出さず、受け入れを円滑に行う。	年度途中の児童の受け入れ体制を確保するための保育士を年度当初から配置することにより、児童の受け入れが円滑に行われ、待機児童を出さずことなく入所できた。	1,200,000

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	地域活動事業	地域における児童福祉の向上を図るため、保育所は地域の需要に応じた幅広い活動を通じて、老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進を行う。 ・世代間交流事業(福祉センター訪問、特別養護老人ホーム訪問、餅つき大会など) ・異年齢児交流事業(夏祭り、運動会、中学校児童を招いての同窓会など)	世代間交流や異年齢児交流を通して、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを目指す。	保育所の事業を通じて異年齢児童交流の取り組みを実施し、地域が密着した保育事業の実績を図った。今後も事業を展開する中で、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを促進していく。	550,000
太子町	新規発達教室の開設	健診後のフォロー教室にて経過観察を行った児童のうち、療育が必要と判断された児童に対し、早期療育体制を整備し、児童の発達支援並びに保護者支援を行うことを目的に、障害児療育等支援事業<ポニー教室>を開設する。	発達に偏りや遅れがある幼児に対し、早期に療育を実施出来る体制を整備する。	目標数値以上の参加が得られ、早期発見、早期療育が実施出来た。実施委託先とも密に連携を行い、充実した子どもへの療育、保護者への支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	500,208
太子町	療育個別プログラム実施事業	言語や身体機能、社会性等の発達に遅れのみられる児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うとともに、保護者や所属園に対する助言を行うことで、子どもの発達支援を行う。	発達支援が必要な児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行う。	目標数値以上の参加が得られ、発達支援が必要な児童に対して、作業療法士や心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	3,236,381
太子町	親子が過ごせる居場所の確保	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長することが出来る場を提供することを目的として「おひさま広場」を開設する。 おひさま広場では、親子が楽しめる子育て支援プログラムを実施し、保育士等の専門職に気軽に子育ての相談が出来る体制や、親子がゆったりと過ごせる場を提供する。	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長出来る場を提供する	コロナ禍により予約制での開設を余儀なくされたものの、出来る限り多くの親子のニーズに応えられるように2部制に区切るなどの工夫を行った。今後も啓発活動、魅力ある居場所づくりに取り組み、子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長出来る場を提供する。	3,502,128
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気づくことのできる機関である。虐待対応については、学校だけで解決することが難しく、行政や各関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの構築・連携・調整をし、体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へ繋げる。	・要対協への出席 ・各学校でSSWによる研修会を少なくとも1回は実施する。 ・不登校児童生徒数を昨年度より減少させる。特に、中学校の不登校生を減少させる。 千人率 小学校 1.5 中学校 12.0	不登校については小学校において増加し、中学校では横ばいとなった。SSWの配置により、きめ細やかな指導が可能となったが、一方で、児童自立支援施設に入所する児童が増加し、また、同施設を退所し太子町内に新居を移した場合、施設員等からの指導がなく児童生徒を登校させることが困難となっているケースが散見される。今後も学校を基盤としながらSSWが対象児童生徒の家庭的な背景を見立て、寄り添う姿勢で支援していく必要がある。	4,167,600

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 学校支援チーム事業	各学校園からの相談を積極的に受けることで、福祉関係との連携を進める。また、学力向上のために支援員を派遣し、課題のある児童(不登校・心のケア、学力向上を必要とする)を支援する。特に困難な事例については、専門員(SSW・SC・弁護士など)を派遣し、問題解決に取り組む。また、学校支援リーダー(校長OB)を派遣し、管理職のフォローを行う。	・学期に1回連絡会・相談会を実施する。 ・リーダーシップ研修を少なくとも1回は実施する。 ・学校支援リーダー(校長OB)を学期に2回程度各学校へ派遣する。	連絡会や相談会を学期に1回実施するとともに、専門的な見地から問題解決に向けた指導を推進するリーダーシップ研修を実施する。また、校長OBの助言により、管理職の資質向上を目指す。	562,000
太子町	学校図書館充実推進事業	各学校を巡回する司書を配置することにより、児童生徒の本に対する興味、関心を高め優れた図書に親しむことにより豊かな人間性を培う。 学校司書は、町内小中学校を巡回し各学校の図書の貸出・返却・整備、蔵書点検、購入、製本作成や児童の読み聞かせを学校司書教諭、図書ボランティア等と連携し図書資産の有効活用を行う。	○磯長小学校: 図書システム運用、図書コーナーの充実、図書授業の改善 ○山田小学校: 図書システム運用、図書コーナーの充実、図書授業の改善 ○町立中学校: 図書システム運用、図書コーナーの充実	磯長小学校については、図書登録・分類シール張り替え冊数が若干目標値を下回ったが、高学年の図書の授業も積極的に行うなどして、授業回数は目標値を大幅に上回った。また、人権に関するコーナーも作成し、図書室の整備を進めた。 山田小学校についても、本の整理が進んできたこともあり、磯長小学校と同様の結果となった。授業に関連する資料を充実させることにより、子どもたちの図書に対する興味、関心を高める活動を多く行った。 町立中学校については、図書登録冊数が目標を若干下回りはしたものの、生徒リクエストによる本の購入や、SDGsのコーナー作成によって、本を身近なものに感じるよう努め、図書室の利用を推進した。 今後も、利用しやすい図書室づくりをめざし、授業等を通して児童生徒の豊かな心を育てる。	2,872,248
太子町	妊婦の歯科健康診査にかかる支援	妊娠中は、生活のリズムやホルモンバランスの変化によって、むし歯や歯肉炎が起りやすくなっていく。また、重度の歯周病は、早産や低出生体重児の出産も引き起こすと言われているため、妊婦の「歯の健康」のためだけでなく、生まれてくる赤ちゃんの健康を守ることもつながる。そのため、妊娠中に歯科健診を受診しておくことが重要となる。	妊娠期の口腔ケアに対する意識向上を目指すとともに経済的負担の軽減を図る。	妊婦健康診査受診券と同時に歯科健康診査受診券を手渡ししているが、なかなか受診にまで至らない妊婦が多いのが現状である。新型コロナウイルス感染症予防とともに、妊娠中の歯科予防の大切さを具体的に説明しながら受診を促していく。	120,120
太子町	特定不妊治療費助成	体外受精及び顕微授精による不妊治療を行っている夫婦(婚姻の届出を行ったものに限る。)に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資することを目的とする。	特定不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減するとともに、出生数の向上を目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。感染症が収束の方向であれば、普及・啓発を積極的に推進できるように対応していく。	67,180

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	プレママ・パパ教室	目的:出産、子育てに関わる知識や情報を提供し、母親の妊娠期からの友達づくりや父親の育児参加の推進を図る。 内容:年3回日曜日に開催し、妊婦やその保護者を対象に、助産師・保健師による赤ちゃんの抱っこや着替えの実習、沐浴実習、パパの妊婦体験、子育て情報の提供などを実施している。	出産、子育てに関わる情報を提供し、保護者同士のつながりを作ることで育児不安の軽減や解消につなげる。	妊婦のみではなく、父親または祖母と一緒に参加する方が増えてきている。特に第1子では、妊婦自身が不安を抱くことも多いため、周りのサポート体制を整え、また妊娠期からの育児参加や出産後の積極的な育児参加を促していくために今後も実施していく。	20,160
太子町	赤ちゃん会(離乳食講習会)	目的:離乳食に関する不安を解消し、安心・安全に子育てできるようにサポートする。 内容:年4回開催し、1歳6か月未満の子どもと保護者を対象に、栄養士が離乳食についての講座・相談を実施している。	離乳食の作り方や調理の工夫を学ぶことで、育児不安の軽減や解消につなげる。	新型コロナウイルス対策として、教室の参加人数を限定して実施したため、前年度に比べ参加者数は少なくなっている。参加者の不安を解消できるように、個別相談の時間を設けて実施している。参加者同士での交流もみられ、離乳食の不安のみならず、子育ての不安や悩みを共有する場となっているため、今後も継続して実施していく。	26,080
河南町	地域療育支援事業	小集団における療育教室(親子)の開催と訪問等による相談及び支援が必要な児童の把握を行い、早期の療育を実施するとともに、専門的な相談により親の支援も含めて、児童の療育を実施した。 南河内郡(2町1村)で実施している事業 前期・後期の2期で実施(名称:ポニー教室)	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期2名×20回、後期2名×20回 計80回	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期2名×13回、後期3名×20回 計86回。 令和2年度前期は、緊急事態宣言等の影響により7回中止となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、基本枠以上の回数実施できるように努めていく。	500,208
河南町	地域療育充実事業	早期の段階で療育を実施し、スムーズな就園、就学につなげることを目指す。 支援が必要な児童に対して療育を実施し、親子とも自立を目指す。 申込み多数により抽選が行われ、その結果により療育が実施される。 南河内6市2町1村を対象に小学2年生までの児童を対象に64名定員で療育を行う。	広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 本年度 3名	個別対応により療育方法で、対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 本年度 3名	420,000
河南町	妊産婦歯科健康診査	妊産婦への切れ目のない保健対策を目指す。 妊娠、出産における歯への影響を知り、口腔に関する関心を深める。	妊産婦の歯科健康診査の受診率向上、 歯科保健に関する意識の向上	妊産婦歯科健康診査受診券発行数は65人であったが、受診者は12人、産婦歯科健康診査受診券発行数は47人であったが、受診者は22人であった。引き続き妊娠届出時の面接や赤ちゃん訪問時に保健師がちらしを配布して周知勧奨していく。	271,956

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	障がい児保育事業	こども園で配慮を要する子どもの受け入れを行うため、公私連携幼保連携型認定こども園に対し、加配保育士と介助員に係る報酬を補助する。	配慮を要する子の支援体制を充実させる	保育士を雇用することが困難になっている状況下で、予定通り人員を雇用できた。今後も、支援を必要とする園児等への対応を行うため事業実施が必要となる。	183,184,708
河南町	新生児聴覚検査	母子保健法の規定により実施される乳児健康診査の一層の徹底を図り、また聴覚障害の早期発見・早期治療を図る。	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上	231,034
河南町	不妊治療費助成事業	子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもの恵まれなく不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減する。	出生数の増加	出生数の増加	0
千早赤阪村	子育て応援出産お祝い事業	村内に住所を有し、平成21年4月1日以降に出生した子と保護者を対象に村が実施する4ヶ月児健診の会場で絵本と育児書を手渡しにより贈呈する。	絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらふことや子どもの健やかな成長を応援する。	今年度の対象で出生した子及びその保護者に対し、絵本2冊と育児書1冊を支給し、絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらふことや子どもの健やかな成長を応援できた。次代を担う若い世代が子どもを産み育てることに安心感を持つことができる環境を作ることが必要であり、この事業を通じ、保護者が心安らぐ子育ての時間をもてるよう応援した。	49,802
千早赤阪村	食育推進事業	<p>村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組む。また、村特有の地産地消の確立や、小中の一貫した教育等、健康・産業・教育・福祉(保育)の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育を推進するため、管理栄養士を雇用し、効果的な事業の展開を図る。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <p>①食育推進体制の整備 ②子育て世代への食育の啓発 ③郷土料理の伝承 ④地産地消の推進</p>	学校・地域・関係機関との協働で、教室やイベントを行い、若い親世代への食育の啓発、郷土食の伝承に努める。郷土食料理教室参加者のうち、若い親世代の参加30%以上	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため郷土料理教室は行うことができなかったが、管理栄養士による食生活改善推進員の育成や支援を8回延59人行った。</p> <p>また、無料動画配信サービスを利用して離乳食や郷土料理、簡単に作れる料理レシピの作り方を紹介することで食育の推進を図った。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら若い親や子どもたちが、食に関して正しい知識と選択する力を身につけることにより、健全な生活習慣や食文化、豊かな人間性を育むことができるようにする。</p>	3,176,648

令和2年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠事業) 事業一覧

市町村名	事業名称	目的・内容	成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)
千早赤阪村	入所児童健康管理対策事業	入所児童の健康管理を行うために看護師等を常時1名以上配置し、入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行う。また、保育中に体調不良となった場合において、保育所に保護者が迎えにくるまでの間、緊急的に継続して医務室等において児童を預かる事業を実施し、国の病後児保育事業の要件を満たさない民間保育所に対して月額240,000円を補助する。	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図り、入所児童の保護者に安心感を与えた。 子育て家庭の意識や保育に対するニーズが多様化しており、保育所に求められる役割が増している。保育内容の充実及び入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を図るため、引き続き事業を実施していく。	2,880,000
千早赤阪村	母子保健事業に係る環境改善事業	母子保健事業で使用するマット、水銀レス血圧計及び乾燥機洗濯機などを購入し、子どもの衛生面・安全面を確保し事業を円滑に実施できるようにする。	乳幼児健診等で使用している古くなったマットの買い替え、及び水銀レス血圧計の購入により乳幼児の衛生面・安全面を確保する。 乳幼児健診時使用済のタオル類は、従来職員が自宅にて洗濯を行っていたが、乾燥機洗濯機を購入することで、職員負担の軽減と衛生面の確保に効果がある。	緊急事態宣言により4～6月の乳幼児健診は中止・延期となったため、目標数値に届かず、両親教室は初産婦・ステップファミリー等、家族背景により内容を充実させた。 マット、水銀レス血圧計及び乾燥機洗濯機を購入し、こどもの衛生面・安全面を確保した。 新型コロナウイルス感染症対策として、乳幼児健診時に手荷物カゴを使用することにより、事業を円滑に実施できるようにした。	281,605